

# 結果の概要

## I サービス産業の状況

各月売上高の平均	32兆105億円	(前年比	0.9%増)
平均事業従事者数	3019万人	(同	0.3%増)

### 1 各月平均の状況

#### (1) 各月売上高の平均

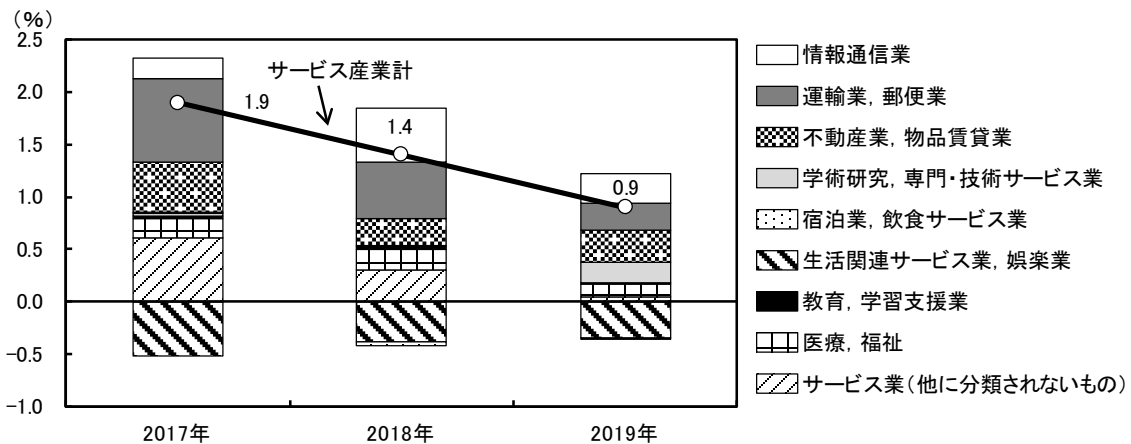
2019年各月のサービス産業の売上高の平均は32兆105億円となり、前年と比べると0.9%の増加と、前年比が比較可能な2014年以降では6年連続で増加となった。

増加に寄与した主な産業は「不動産業、物品賃貸業」(寄与度<sup>1)</sup>0.31)、「情報通信業」(同0.28)、「運輸業、郵便業」(同0.26)など、減少に寄与した産業は「生活関連サービス業、娯楽業」(同-0.35)となっている。

(図I-1-1, 表I-1-1)

注1) 寄与度 =  $\frac{\text{当期当該産業大分類の売上高} - \text{前期当該産業大分類の売上高}}{\text{前期サービス産業計の売上高}} \times 100$   
事業従事者数についても同様。以下同じ。

図I-1-1 サービス産業計の各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移



表I-1-1 産業大分類別各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円) 2)			前年比(%)			寄与度 3)		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
サービス産業計	31,279,344	31,721,253	32,010,522	1.9	1.4	0.9			
情報通信業	4,774,303	4,938,309	5,027,410	1.3	3.4	1.8	0.20	0.52	0.28
運輸業、郵便業	5,370,800	5,536,722	5,619,100	4.8	3.1	1.5	0.80	0.53	0.26
不動産業、物品賃貸業	3,925,690	4,008,120	4,106,868	3.8	2.1	2.5	0.47	0.26	0.31
学術研究、専門・技術サービス業	2,678,093	2,681,316	2,740,073	0.1	0.1	2.2	0.01	0.01	0.19
宿泊業、飲食サービス業	2,430,141	2,418,252	2,417,667	0.3	-0.5	0.0	0.02	-0.04	0.00
生活関連サービス業、娯楽業	3,922,405	3,803,991	3,692,801	-3.9	-3.0	-2.9	-0.52	-0.38	-0.35
教育、学習支援業	313,672	319,222	323,016	3.1	1.8	1.2	0.03	0.02	0.01
医療、福祉	4,589,354	4,651,004	4,692,637	1.2	1.3	0.9	0.18	0.20	0.13
サービス業(他に分類されないもの)	3,280,894	3,376,981	3,390,949	6.0	2.9	0.4	0.61	0.31	0.04

注2) 2019年1月に標本交替を行った。これに伴い、2018年以前の実数について、この変更により生じた変動を調整した値(調整値)を作成した。本報告書では、この調整値を掲載している。

3) 各年の寄与度は、前年の調整値を用いて算出している。調整値は産業分類別に作成しているため、各産業分類別の寄与度の合計と上位合計欄の前年(同月)比とは必ずしも一致しない。以下、同種の表について同じ。

産業大分類別に前年と比べると、「不動産業，物品賃貸業」が2.5%の増加，「学術研究，専門・技術サービス業」が2.2%の増加，「情報通信業」が1.8%の増加，「運輸業，郵便業」が1.5%の増加，「教育，学習支援業」が1.2%の増加，「医療，福祉」が0.9%の増加，「サービス業（他に分類されないもの）」が0.4%の増加と7産業で増加となった。

一方，「生活関連サービス業，娯楽業」が2.9%の減少，「宿泊業，飲食サービス業」が前年と同水準となった。

（表 I-1-1，図 I-1-2）

産業大分類別の構成比をみると，「運輸業，郵便業」が17.6%（5兆6191億円）と最も高く，「教育，学習支援業」が1.0%（3230億円）と最も低くなった。

（表 I-1-1，図 I-1-3）

図 I-1-2  
産業大分類  
各月売上高平均の前年比の推移

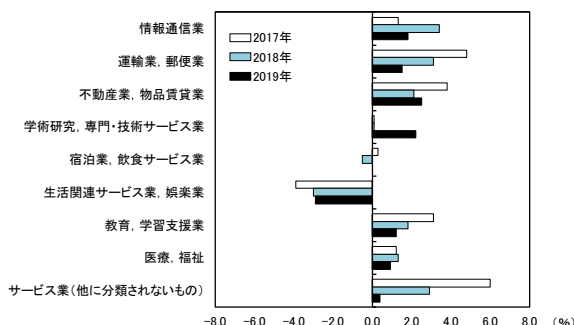
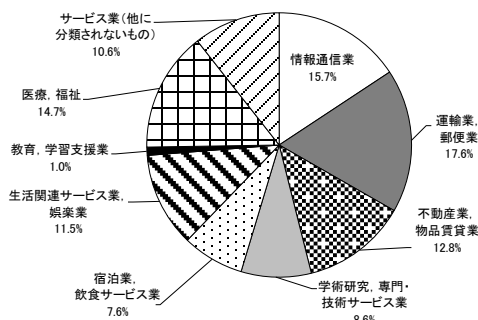


図 I-1-3  
産業大分類  
各月売上高平均の  
構成比 (2019年)



## (2) 平均事業従事者数

2019年各月において把握したサービス産業の事業従事者数の平均は3019万人となり，前年と比べると0.3%の増加と，前年比が比較可能な2014年以降では6年連続で増加となった。

増加に寄与した主な産業は「医療，福祉」（寄与度0.26），「教育，学習支援業」（同0.17），「情報通信業」（同0.15）など，減少に寄与した産業は「宿泊業，飲食サービス業」（同-0.19）などとなっている。

（図 I-1-4，表 I-1-2）

図 I - 1 - 4 サービス産業計の平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

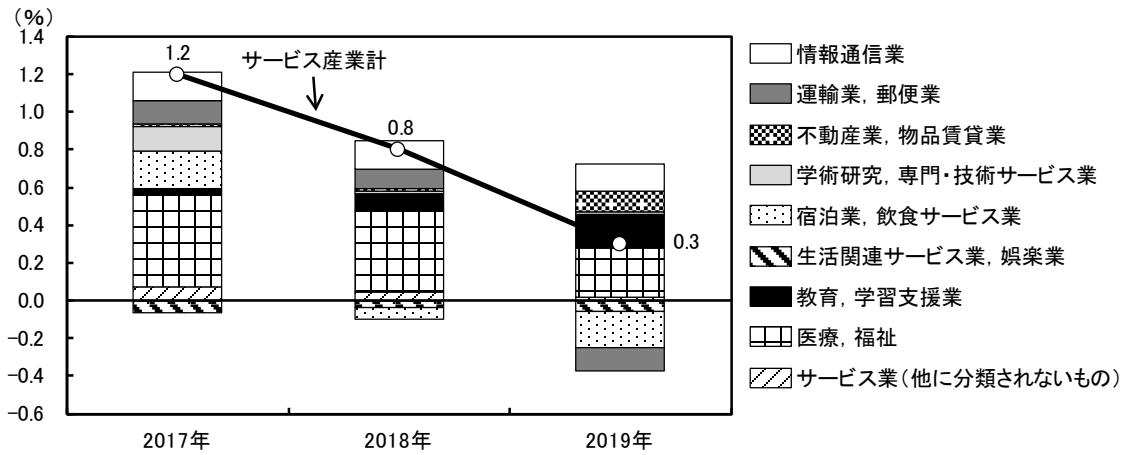


表 I - 1 - 2 産業大分類別平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
サービス産業計	29,857,200	30,084,700	30,186,200	1.2	0.8	0.3			
情報通信業	1,852,700	1,898,300	1,942,500	2.5	2.5	2.3	0.15	0.15	0.15
運輸業、郵便業	3,686,500	3,717,700	3,679,300	1.0	0.8	-1.0	0.13	0.10	-0.13
不動産業、物品賃貸業	1,596,300	1,599,100	1,631,000	0.2	0.2	2.0	0.01	0.01	0.11
学術研究、専門・技術サービス業	1,779,100	1,784,600	1,789,600	2.2	0.3	0.3	0.13	0.02	0.02
宿泊業、飲食サービス業	5,596,700	5,579,100	5,521,100	1.0	-0.3	-1.0	0.20	-0.06	-0.19
生活関連サービス業、娯楽業	2,573,700	2,562,000	2,545,500	-0.8	-0.5	-0.6	-0.07	-0.04	-0.05
教育、学習支援業	960,700	987,400	1,039,500	1.1	2.8	5.3	0.04	0.09	0.17
医療、福祉	8,000,500	8,129,700	8,208,700	1.8	1.6	1.0	0.48	0.43	0.26
サービス業(他に分類されないもの)	3,810,800	3,823,500	3,829,100	0.6	0.3	0.1	0.08	0.04	0.02

産業大分類別に前年と比べると、「教育、学習支援業」が5.3%の増加、「情報通信業」が2.3%の増加、「不動産業、物品賃貸業」が2.0%の増加、「医療、福祉」が1.0%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が0.3%の増加、「サービス業(他に分類されないもの)」が0.1%の増加と6産業で増加となった。

一方、「運輸業、郵便業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が1.0%の減少、「生活関連サービス業、娯楽業」が0.6%の減少と3産業で減少となった。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 5)

産業大分類別の構成比をみると、「医療、福祉」が27.2%(821万人)と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が18.3%(552万人)となり、この2産業でサービス産業全体の4割を超えている。

(表 I - 1 - 2, 図 I - 1 - 6)

図 I-1-5  
産業大分類別  
平均事業従事者数の前年比の推移

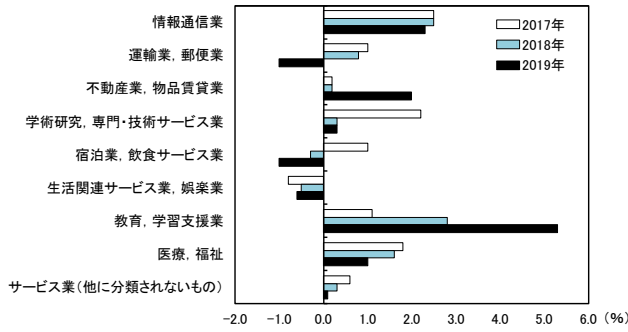
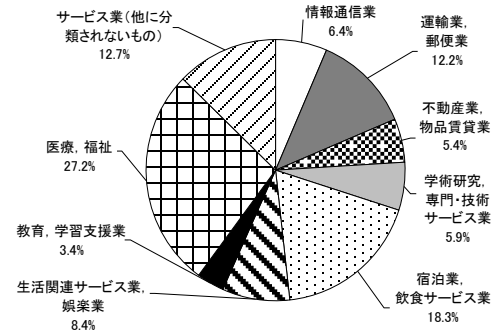


図 I-1-6  
産業大分類別  
平均事業従事者数の構成比  
(2019年)



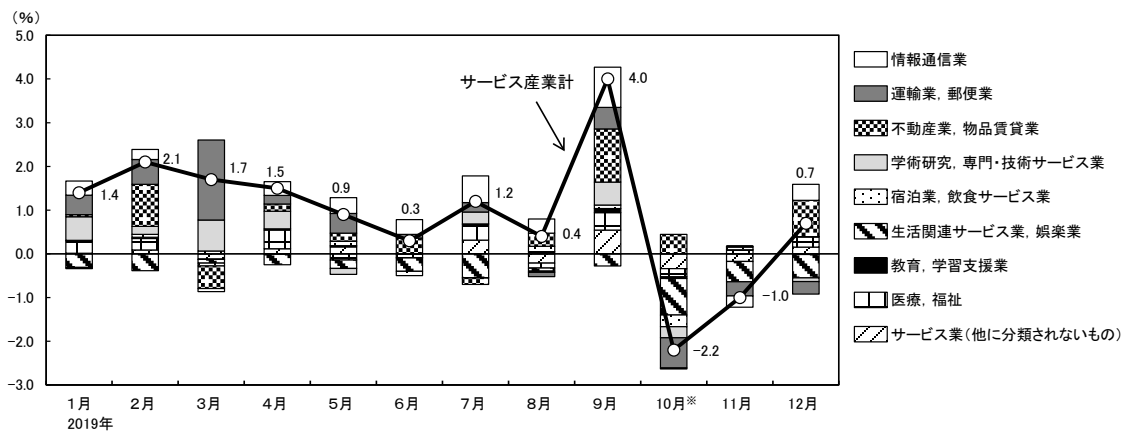
## 2 月別の状況

### (1) 売上高

2019年各月のサービス産業の売上高の前年同月比の推移をみると、1月から9月までは前年同月を上回る水準で推移し、9月に4.0%増と最も高くなった。10月は減少に転じたものの、12月には再び増加に転じた。10月に減少となったのは、主に「生活関連サービス業、娯楽業」の減少の寄与が大きかったことなどによる。

(図 I-2-1, 表 I-2-1)

図 I-2-1 サービス産業計の各月売上高の前年同月比及び寄与度の推移



※消費税率引上げ(8%→10%)

表 I - 2 - 1 産業大分類別各月売上高の前年同月比及び寄与度

		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比 (%)	サービス産業計	1.4	2.1	1.7	1.5	0.9	0.3	1.2	0.4	4.0	-2.2	-1.0	0.7
	情報通信業	2.1	1.4	-0.4	2.1	2.5	2.1	4.2	2.2	5.4	-0.2	-1.7	2.3
	運輸業、郵便業	2.6	3.3	11.5	1.1	2.6	0.5	1.2	-0.6	2.9	-3.7	-1.8	-1.6
	不動産業、物品賃貸業	0.4	7.4	-3.8	1.3	1.5	2.8	-1.1	2.4	9.7	3.8	0.0	6.9
	学術研究、専門・技術サービス業	6.8	2.2	6.6	5.0	-1.7	0.1	3.5	-0.3	6.0	-3.2	0.2	-0.9
	宿泊業、飲食サービス業	-0.3	0.9	-1.0	0.4	1.3	-1.3	-0.1	1.4	1.1	-3.5	0.8	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	-2.5	-3.3	-0.8	-1.9	-1.5	-2.5	-4.4	-0.6	-2.4	-6.9	-4.0	-4.5
	教育、学習支援業	0.9	3.0	-0.8	-0.8	2.9	-0.8	0.6	4.9	9.5	-3.5	0.4	-1.5
	医療、福祉	1.9	1.7	0.5	2.9	-0.9	-0.6	2.4	-0.8	2.9	-1.2	0.6	1.7
	サービス業(他に分類されないもの)	0.1	0.8	-1.2	1.1	1.5	0.0	3.0	-2.0	5.1	-3.1	-1.6	1.5
	寄与度	情報通信業	0.33	0.23	-0.07	0.31	0.36	0.33	0.61	0.32	0.92	-0.03	-0.26
運輸業、郵便業		0.44	0.57	1.83	0.20	0.45	0.09	0.21	-0.10	0.49	-0.69	-0.32	-0.29
不動産業、物品賃貸業		0.05	0.97	-0.52	0.17	0.19	0.35	-0.14	0.30	1.22	0.44	0.00	0.83
学術研究、専門・技術サービス業		0.54	0.18	0.71	0.40	-0.13	0.01	0.27	-0.02	0.52	-0.25	0.02	-0.08
宿泊業、飲食サービス業		-0.03	0.06	-0.07	0.03	0.10	-0.10	-0.01	0.12	0.08	-0.27	0.06	0.01
生活関連サービス業、娯楽業		-0.31	-0.38	-0.08	-0.24	-0.19	-0.30	-0.54	-0.07	-0.28	-0.83	-0.47	-0.53
教育、学習支援業		0.01	0.03	-0.01	-0.01	0.03	-0.01	0.01	0.05	0.09	-0.03	0.00	-0.02
医療、福祉		0.28	0.26	0.07	0.43	-0.14	-0.08	0.36	-0.11	0.40	-0.19	0.09	0.23
サービス業(他に分類されないもの)		0.01	0.09	-0.12	0.12	0.16	0.00	0.32	-0.21	0.54	-0.34	-0.17	0.15

(2) 事業従事者数

2019年各月において把握したサービス産業の事業従事者数の前年同月比の推移をみると、全ての月で増加となり、3月の増加が最も高くなった。3月の増加が最も高くなったのは、「医療、福祉」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

また、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」及び「医療、福祉」は全ての月で増加に寄与した。

(図 I - 2 - 2, 表 I - 2 - 2)

図 I - 2 - 2 サービス産業計の各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移

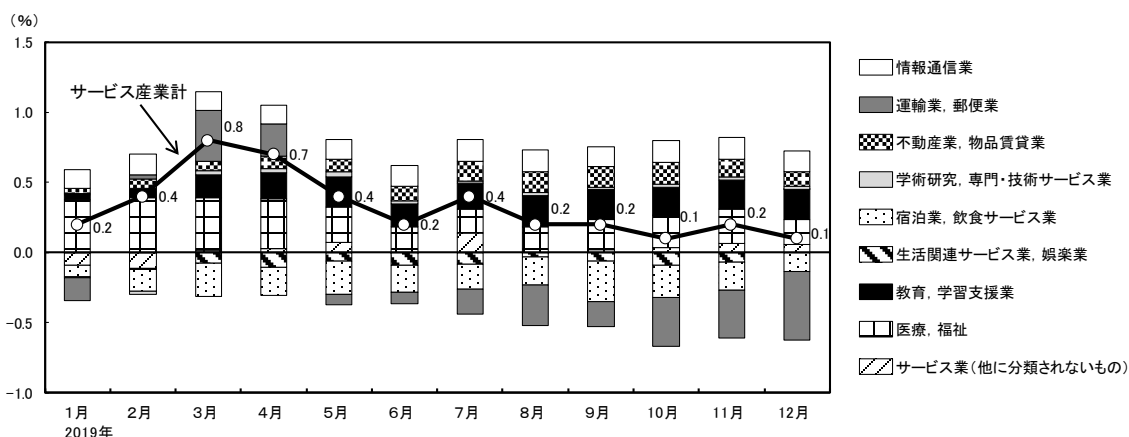


表 I - 2 - 2 産業大分類別各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比 (%)	サービス産業計	0.2	0.4	0.8	0.7	0.4	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
	情報通信業	2.1	2.4	2.2	2.1	2.2	2.4	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.3
	運輸業、郵便業	-1.3	0.3	2.9	1.9	-0.6	-0.7	-1.4	-2.3	-1.5	-2.9	-2.8	-3.9
	不動産業、物品賃貸業	0.7	1.2	1.3	1.7	1.7	1.9	2.7	2.9	2.8	2.9	2.4	2.0
	学術研究、専門・技術サービス業	-0.2	-0.4	0.6	0.4	0.6	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
	宿泊業、飲食サービス業	-0.4	-0.8	-1.3	-1.1	-1.2	-1.1	-1.0	-1.1	-1.5	-1.2	-1.1	-0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	0.1	0.0	-0.9	-1.2	-0.7	-1.0	-0.9	-0.4	-0.7	-1.1	-0.8	0.0
	教育、学習支援業	1.1	2.1	4.9	5.7	6.6	5.0	5.6	6.8	6.4	6.2	6.4	6.5
	医療、福祉	1.4	1.4	1.4	1.3	0.9	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.7
	サービス業(他に分類されないもの)	-0.7	-0.9	0.1	0.2	0.5	0.0	1.1	0.0	0.2	0.3	0.5	0.4
寄与度	情報通信業	0.13	0.15	0.14	0.13	0.14	0.15	0.16	0.16	0.14	0.16	0.16	0.14
	運輸業、郵便業	-0.16	0.03	0.36	0.23	-0.08	-0.08	-0.18	-0.28	-0.18	-0.35	-0.34	-0.49
	不動産業、物品賃貸業	0.04	0.06	0.07	0.09	0.09	0.10	0.14	0.15	0.15	0.15	0.12	0.10
	学術研究、専門・技術サービス業	-0.01	-0.02	0.03	0.03	0.04	0.03	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	宿泊業、飲食サービス業	-0.08	-0.16	-0.24	-0.20	-0.23	-0.19	-0.18	-0.20	-0.28	-0.22	-0.20	-0.13
	生活関連サービス業、娯楽業	0.01	0.00	-0.07	-0.10	-0.06	-0.09	-0.08	-0.03	-0.06	-0.09	-0.07	0.00
	教育、学習支援業	0.04	0.07	0.16	0.19	0.22	0.16	0.18	0.22	0.21	0.20	0.21	0.21
	医療、福祉	0.38	0.39	0.38	0.35	0.25	0.18	0.17	0.18	0.21	0.23	0.24	0.18
	サービス業(他に分類されないもの)	-0.09	-0.11	0.01	0.03	0.07	0.00	0.14	0.00	0.02	0.04	0.07	0.05

## II 業種別の概要

### 1 G 情報通信業

各月売上高の平均	5兆 274 億円	(前年比	1.8%増)
平均事業従事者数	194 万人	(同	2.3%増)

#### (1) 各月平均の状況

##### ①各月売上高の平均

2019年各月の「情報通信業」の売上高の平均は5兆274億円となり、前年と比べると1.8%の増加となった。

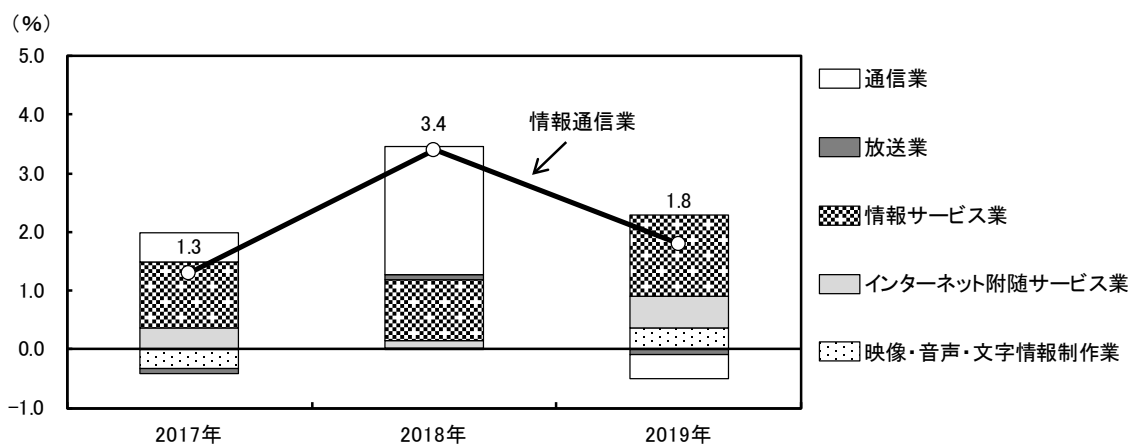
増加に寄与した主な分類は「情報サービス業」(寄与度<sup>4)</sup>1.39)、「インターネット附随サービス業」(同0.54)などとなっている。

(図II-1-1-1, 表II-1-1-1)

注4) 寄与度 =  $\frac{\text{当期当該産業分類の売上高} - \text{前期当該産業分類の売上高}}{\text{前期産業大分類の売上高}} \times 100$

事業従事者数についても同様。以下同じ。

図II-1-1-1 情報通信業の各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移



表II-1-1-1 産業中分類別各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
情報通信業	4,774,303	4,938,309	5,027,410	1.3	3.4	1.8			
通信業	1,564,465	1,668,735	1,648,352	1.5	6.7	-1.2	0.50	2.18	-0.41
放送業	317,887	322,103	317,347	-1.2	1.3	-1.5	-0.08	0.09	-0.10
情報サービス業	2,107,419	2,157,478	2,226,056	2.6	2.4	3.2	1.14	1.05	1.39
インターネット附随サービス業	272,717	278,831	305,478	6.6	2.2	9.6	0.36	0.13	0.54
映像・音声・文字情報制作業	511,427	512,195	530,177	-3.0	0.2	3.5	-0.33	0.02	0.36

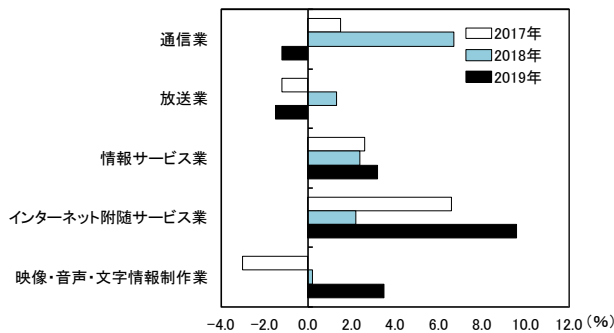
産業中分類別に前年と比べると、「インターネット附随サービス業」が9.6%の増加、「映像・音声・文字情報制作業」が3.5%の増加、「情報サービス業」が3.2%の増加となったが、「放送業」が1.5%の減少、「通信業」が1.2%の減少となった。

(表II-1-1-1, 図II-1-1-2)

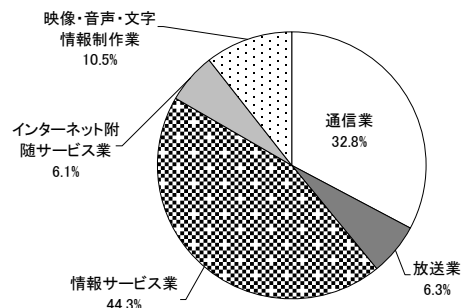
産業中分類別の構成比をみると、「情報サービス業」が44.3%(2兆2261億円)と最も高く、次いで「通信業」が32.8%(1兆6484億円)となり、この2分類で「情報通信業」の8割近くを占めている。

(表II-1-1-1, 図II-1-1-3)

図Ⅱ－１－１－２  
産業中分類別  
各月売上高平均の前年比の推移



図Ⅱ－１－１－３  
産業中分類別  
各月売上高平均の  
構成比 (2019年)



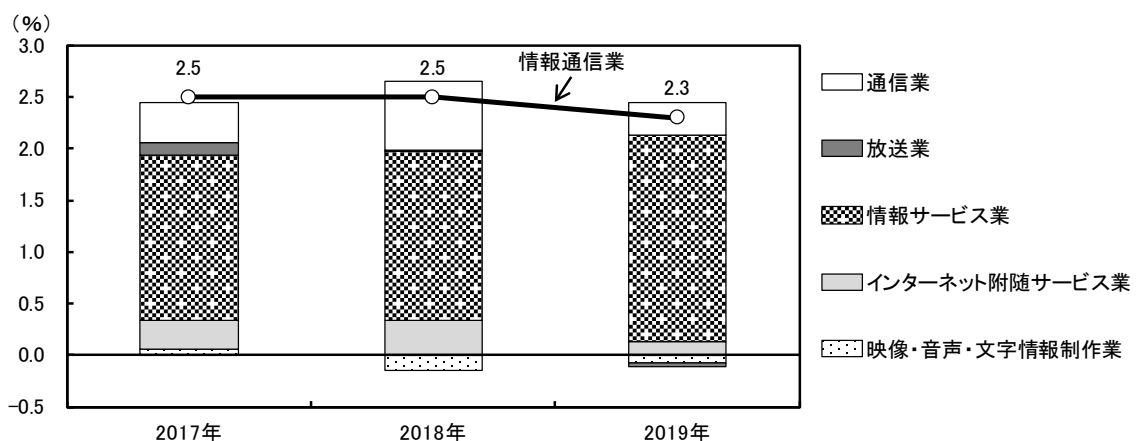
②平均事業従事者数

2019年各月において把握した「情報通信業」の事業従事者数の平均は194万人となり、前年と比べると2.3%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「情報サービス業」(寄与度2.00)などとなっている。

(図Ⅱ－１－１－４, 表Ⅱ－１－１－２)

図Ⅱ－１－１－４ 情報通信業の平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－１－２ 産業中分類別平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

産業中分類別	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
情報通信業	1,852,700	1,898,300	1,942,500	2.5	2.5	2.3			
通信業	178,800	191,100	197,100	4.1	6.9	3.1	0.39	0.66	0.32
放送業	83,000	83,300	82,700	2.8	0.4	-0.7	0.12	0.02	-0.03
情報サービス業	1,226,100	1,256,500	1,294,400	2.4	2.5	3.0	1.61	1.64	2.00
インターネット附随サービス業	106,900	113,100	115,700	4.9	5.8	2.3	0.28	0.33	0.14
映像・音声・文字情報制作業	256,800	254,100	252,600	0.4	-1.1	-0.6	0.06	-0.15	-0.08

産業中分類別に前年と比べると、「通信業」が3.1%の増加、「情報サービス業」が3.0%の増加、「インターネット附随サービス業」が2.3%の増加となったが、「放送業」が0.7%の減少、「映像・音声・文字情報制作業」が0.6%の減少となった。

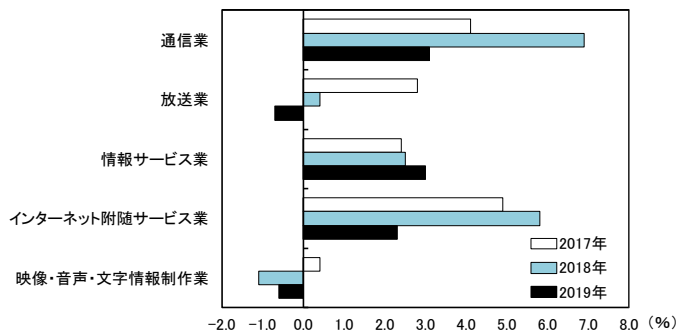
(表Ⅱ－１－１－２, 図Ⅱ－１－１－５)



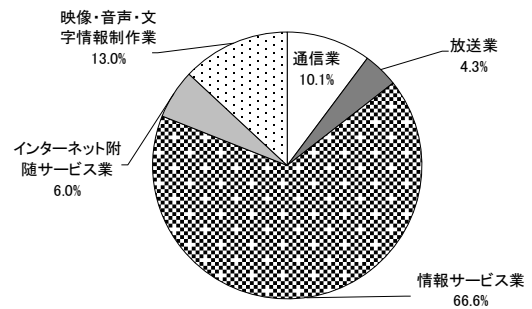
産業中分類別の構成比をみると、「情報サービス業」が66.6%（129万人）と最も高く、「情報通信業」の6割を超えている。

（表Ⅱ－1－1－2，図Ⅱ－1－1－6）

図Ⅱ－1－1－5  
産業中分類別  
平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－1－1－6  
産業中分類別  
平均事業従事者数の構成比  
（2019年）



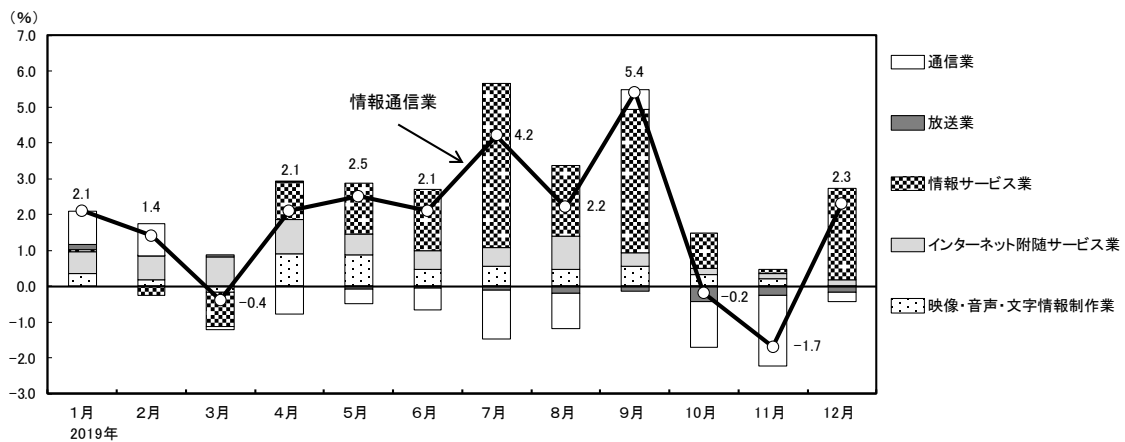
## （2）月別の状況

### ①売上高

2019年各月の「情報通信業」の売上高の前年同月比の推移をみると、3月、10月、11月を除く全ての月で増加となり、9月の増加が最も高くなった。9月の増加が最も高くなったのは、「情報サービス業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

（図Ⅱ－1－2－1，表Ⅱ－1－2－1）

図Ⅱ－1－2－1 情報通信業の各月売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－２－１ 産業中分類別各月売上高の前年同月比及び寄与度

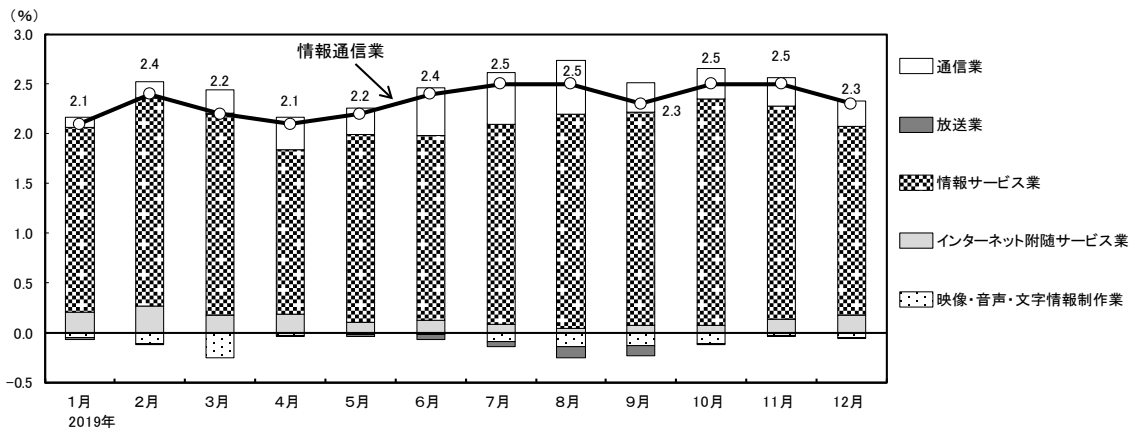
		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年(%) 同月比	情報通信業	2.1	1.4	-0.4	2.1	2.5	2.1	4.2	2.2	5.4	-0.2	-1.7	2.3
	放送業	2.6	2.5	-0.3	-2.1	-1.1	-1.8	-3.8	-2.7	1.8	-3.5	-5.4	-0.8
	情報サービス業	2.0	0.3	1.2	0.5	-1.1	-0.9	-1.7	-3.1	-2.6	-6.1	-3.8	-2.6
	インターネット附属サービス業	0.2	-0.6	-1.8	2.7	3.6	3.7	11.3	4.8	8.1	2.5	0.3	5.6
	映像・音声・文字情報制作業	10.6	12.2	18.7	16.5	9.5	10.0	8.2	15.4	7.2	3.1	2.4	3.1
寄与度	情報通信業	3.3	1.6	-1.6	7.8	8.9	4.7	5.4	4.4	5.9	3.0	1.9	0.1
	放送業	0.93	0.88	-0.08	-0.77	-0.42	-0.59	-1.35	-0.97	0.55	-1.29	-1.96	-0.26
	情報サービス業	0.14	0.02	0.07	0.03	-0.07	-0.06	-0.12	-0.21	-0.15	-0.42	-0.26	-0.16
	インターネット附属サービス業	0.07	-0.27	-0.96	1.05	1.44	1.71	4.58	1.98	3.98	0.98	0.11	2.54
	映像・音声・文字情報制作業	0.60	0.66	0.80	0.96	0.56	0.55	0.50	0.93	0.39	0.19	0.15	0.18
	映像・音声・文字情報制作業	0.36	0.18	-0.16	0.89	0.88	0.45	0.56	0.46	0.55	0.32	0.20	0.01

②事業従事者数

2019年各月において把握した「情報通信業」の事業従事者数の前年同月比の推移をみると、全ての月で増加となった。また、「情報サービス業」が全ての月で増加に大きく寄与した。

(図Ⅱ－１－２－２、表Ⅱ－１－２－２)

図Ⅱ－１－２－２ 情報通信業の各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－１－２－２ 産業中分類別各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年(%) 同月比	情報通信業	2.1	2.4	2.2	2.1	2.2	2.4	2.5	2.5	2.3	2.5	2.5	2.3
	放送業	1.0	1.6	2.3	3.2	2.6	4.8	5.2	5.3	2.9	3.0	2.8	2.5
	情報サービス業	-0.5	-0.4	0.2	-0.4	-0.6	-1.2	-1.2	-2.5	-2.3	-0.2	-0.4	-0.1
	インターネット附属サービス業	2.8	3.2	3.1	2.5	2.8	2.8	3.0	3.3	3.2	3.4	3.2	2.9
	映像・音声・文字情報制作業	3.6	4.5	3.0	3.2	1.8	2.1	1.5	0.7	1.3	1.3	2.3	3.0
寄与度	情報通信業	-0.3	-0.8	-1.9	-0.2	-0.1	-0.1	-0.6	-1.0	-1.0	-0.8	-0.2	-0.3
	放送業	0.10	0.17	0.24	0.33	0.26	0.48	0.52	0.53	0.29	0.30	0.28	0.25
	情報サービス業	-0.02	-0.02	0.01	-0.02	-0.03	-0.05	-0.05	-0.11	-0.10	-0.01	-0.02	-0.01
	インターネット附属サービス業	1.85	2.09	2.02	1.65	1.89	1.85	2.00	2.16	2.14	2.28	2.14	1.90
	映像・音声・文字情報制作業	0.21	0.27	0.18	0.19	0.11	0.13	0.09	0.04	0.08	0.08	0.14	0.18
	映像・音声・文字情報制作業	-0.04	-0.10	-0.25	-0.02	-0.01	-0.02	-0.08	-0.14	-0.13	-0.11	-0.02	-0.04

## 2 H 運輸業，郵便業

各月売上高の平均	5兆 6191 億円	(前年比 1.5%増)
平均事業従事者数	368 万人	(同 1.0%減)

### (1) 各月平均の状況

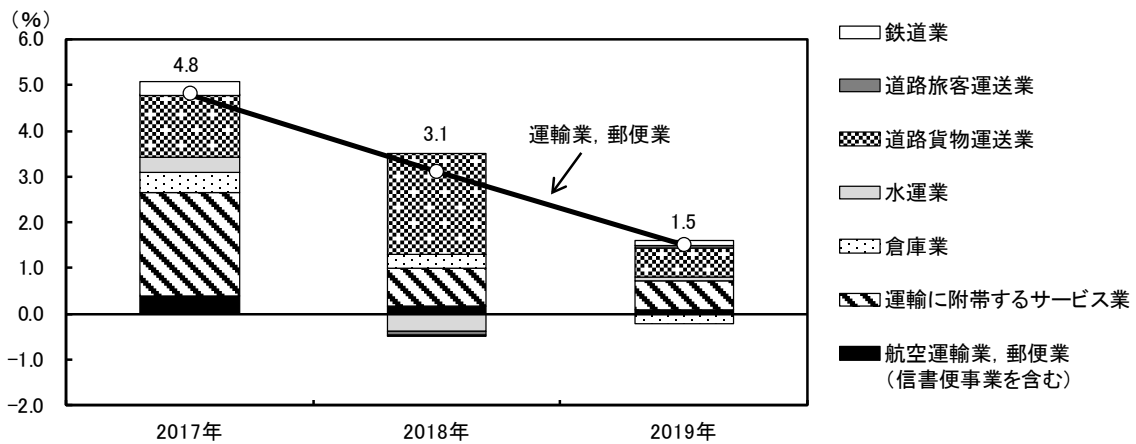
#### ①各月売上高の平均

2019年各月の「運輸業，郵便業」の売上高の平均は5兆6191億円となり，前年と比べると1.5%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「道路貨物運送業」（寄与度0.64），「運輸に附帯するサービス業」（同0.63）などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-1，表Ⅱ-2-1-1)

図Ⅱ-2-1-1 運輸業，郵便業の各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-1 産業中分類別各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
運輸業，郵便業	5,370,800	5,536,722	5,619,100	4.8	3.1	1.5			
鉄道業	671,215	670,055	675,041	2.4	-0.2	0.7	0.31	-0.02	0.09
道路旅客運送業	272,729	268,299	272,056	0.1	-1.6	1.4	0.00	-0.08	0.07
道路貨物運送業	1,963,526	2,083,139	2,118,778	3.6	6.1	1.7	1.34	2.23	0.64
水運業	567,790	547,785	551,731	3.0	-3.5	0.7	0.33	-0.37	0.07
倉庫業	334,859	350,367	338,186	7.2	4.6	-3.5	0.44	0.29	-0.22
運輸に附帯するサービス業	1,273,497	1,318,794	1,353,893	10.0	3.6	2.7	2.27	0.84	0.63
航空運輸業，郵便業(信書便事業を含む)	295,985	304,565	309,415	7.3	2.9	1.6	0.39	0.16	0.09

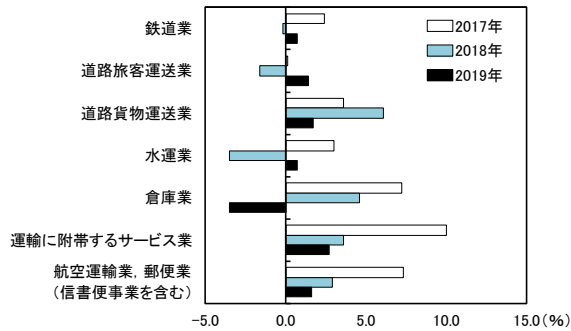
産業中分類別に前年と比べると，「運輸に附帯するサービス業」が2.7%の増加，「道路貨物運送業」が1.7%の増加，「航空運輸業，郵便業(信書便事業を含む)」が1.6%の増加，「道路旅客運送業」が1.4%の増加，「鉄道業」及び「水運業」が0.7%の増加となったが，「倉庫業」が3.5%の減少となった。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-2)

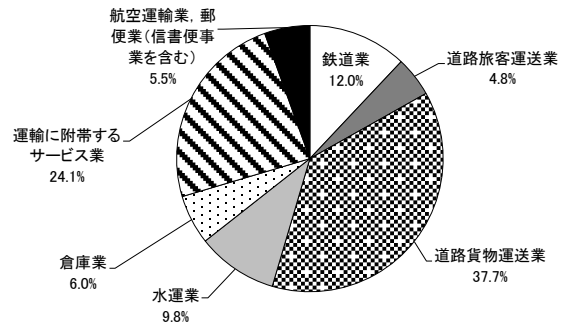
産業中分類別の構成比をみると，「道路貨物運送業」が37.7%(2兆1188億円)と最も高く，次いで「運輸に附帯するサービス業」が24.1%(1兆3539億円)となり，この2分類で「運輸業，郵便業」の6割を超えている。

(表Ⅱ-2-1-1，図Ⅱ-2-1-3)

図Ⅱ-2-1-2  
産業中分類別  
各月売上高平均の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-3  
産業中分類別  
各月売上高平均の構成比  
(2019年)



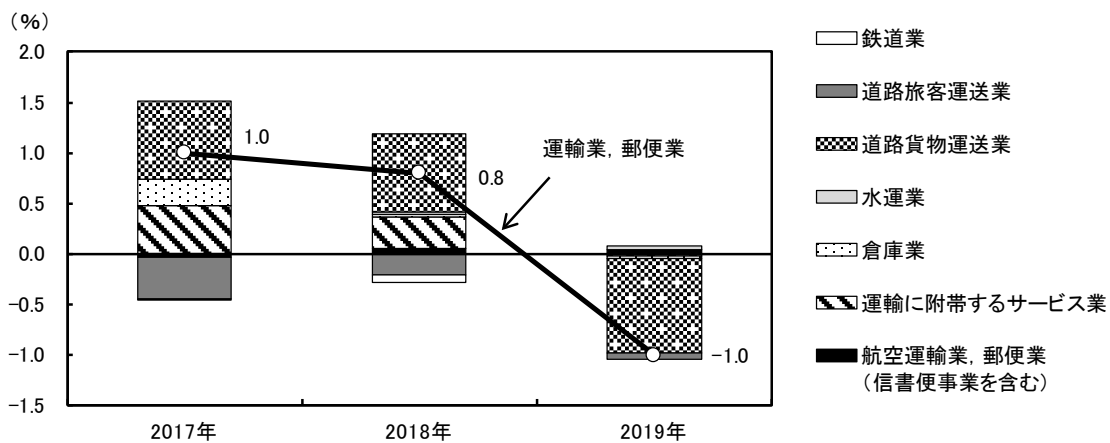
②平均事業従事者数

2019年各月において把握した「運輸業、郵便業」の事業従事者数の平均は368万人となり、前年と比べると1.0%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「道路貨物運送業」(寄与度-0.94)などとなっている。

(図Ⅱ-2-1-4, 表Ⅱ-2-1-2)

図Ⅱ-2-1-4 運輸業、郵便業の平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-1-2 産業中分類別平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
運輸業、郵便業	3,686,500	3,717,700	3,679,300	1.0	0.8	-1.0			
鉄道業	264,600	261,800	261,800	-0.2	-1.1	0.0	-0.02	-0.08	0.00
道路旅客運送業	531,900	524,200	521,700	-2.8	-1.4	-0.5	-0.42	-0.21	-0.07
道路貨物運送業	2,086,900	2,115,700	2,080,900	1.4	1.4	-1.6	0.77	0.78	-0.94
水運業	64,400	65,300	66,700	0.0	1.4	2.1	0.00	0.02	0.04
倉庫業	184,900	185,600	184,900	5.4	0.4	-0.4	0.26	0.02	-0.02
運輸に附帯するサービス業	496,700	508,200	507,400	3.7	2.3	-0.2	0.48	0.31	-0.02
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	52,100	54,200	55,900	-1.9	4.0	3.1	-0.03	0.06	0.05

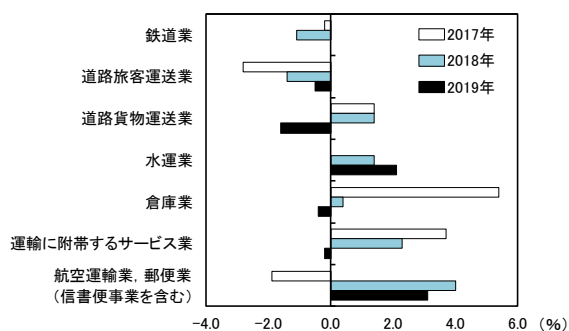
産業中分類別に前年と比べると、「道路貨物運送業」が1.6%の減少、「道路旅客運送業」が0.5%の減少、「倉庫業」が0.4%の減少、「運輸に附帯するサービス業」が0.2%の減少となったが、「航空運輸業、郵便業（信書便事業を含む）」が3.1%の増加、「水運業」が2.1%の増加、「鉄道業」が前年と同水準となった。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-5)

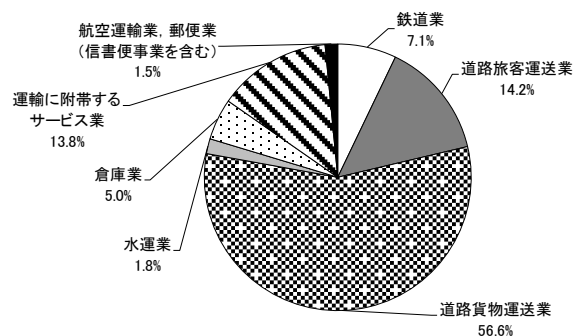
産業中分類別の構成比をみると、「道路貨物運送業」が56.6%（208万人）と最も高く、「運輸業、郵便業」の5割を超えている。

(表Ⅱ-2-1-2, 図Ⅱ-2-1-6)

図Ⅱ-2-1-5  
産業中分類別  
平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-2-1-6  
産業中分類別  
平均事業従事者数の構成比  
(2019年)



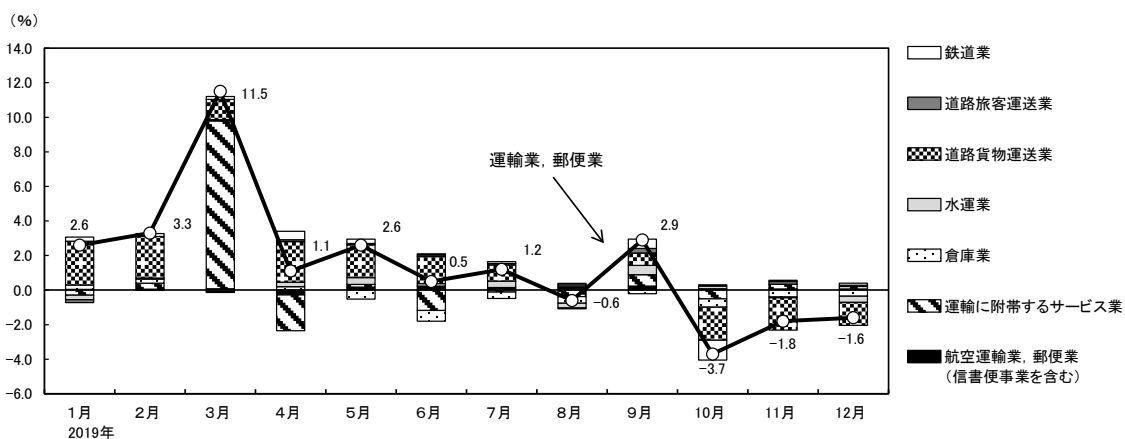
## (2) 月別の状況

### ①売上高

2019年各月の「運輸業、郵便業」の売上高の前年同月比の推移をみると、3月の増加が最も高く、10月の減少が最も低くなった。3月は「運輸に附帯するサービス業」、10月は「道路貨物運送業」が最も寄与している。

(図Ⅱ-2-2-1, 表Ⅱ-2-2-1)

図Ⅱ-2-2-1 運輸業、郵便業の各月売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-1 産業中分類別各月売上高の前年同月比及び寄与度

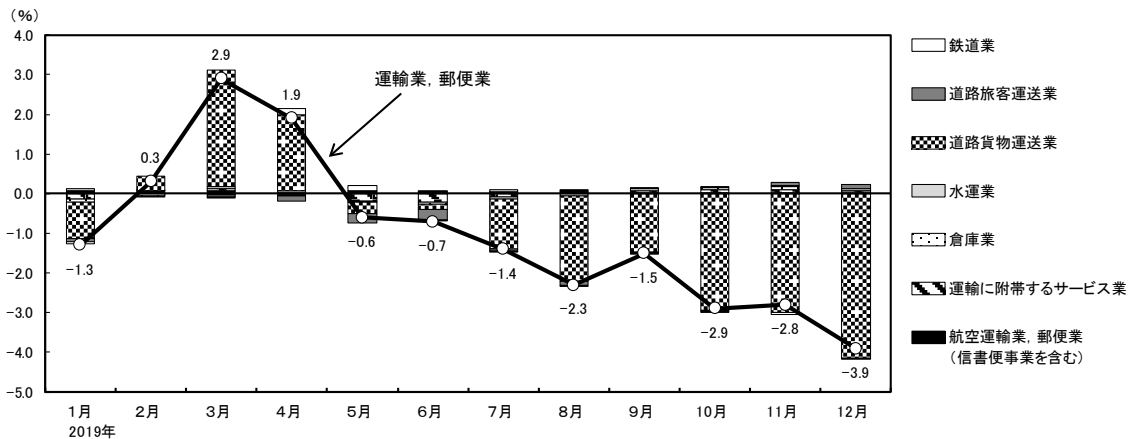
		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	2.6	3.3	11.5	1.1	2.6	0.5	1.2	-0.6	2.9	-3.7	-1.8	-1.6
	鉄道業	1.9	1.4	1.4	3.8	2.1	0.6	0.9	0.7	4.4	-9.5	0.6	1.0
	道路旅客運送業	-3.4	-0.4	-1.1	2.1	1.6	1.8	1.6	2.5	5.4	1.6	3.3	1.4
	道路貨物運送業	7.0	6.3	3.2	6.2	5.2	4.2	2.5	-0.1	1.9	-5.0	-4.8	-3.4
	水運業	-2.6	0.6	-1.0	2.7	3.8	1.4	3.7	-2.5	5.6	1.6	-0.5	-3.8
	倉庫業	3.9	3.6	1.2	3.1	-8.0	-9.6	-6.0	-6.3	-3.3	-7.5	-6.3	-5.5
	運輸に附帯するサービス業	-1.2	1.5	37.2	-9.0	0.6	-4.7	-0.5	-1.6	2.8	-2.2	1.2	0.6
寄与度	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.7	1.0	1.4	-5.1	3.2	4.4	2.7	2.9	4.1	1.3	1.1	1.2
	鉄道業	0.25	0.17	0.17	0.49	0.25	0.07	0.11	0.09	0.55	-1.15	0.07	0.12
	道路旅客運送業	-0.17	-0.02	-0.05	0.10	0.08	0.09	0.08	0.12	0.26	0.08	0.16	0.07
	道路貨物運送業	2.54	2.39	1.18	2.35	1.90	1.57	0.93	-0.05	0.72	-1.91	-1.86	-1.34
	水運業	-0.26	0.06	-0.09	0.26	0.39	0.14	0.37	-0.27	0.54	0.16	-0.05	-0.36
	倉庫業	0.25	0.24	0.07	0.20	-0.52	-0.62	-0.37	-0.39	-0.21	-0.47	-0.40	-0.35
	運輸に附帯するサービス業	-0.29	0.35	9.71	-2.07	0.15	-1.18	-0.11	-0.38	0.65	-0.52	0.28	0.15
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.04	0.05	0.07	-0.28	0.17	0.23	0.15	0.19	0.24	0.07	0.06	0.06	

②事業従事者数

2019年各月において把握した「運輸業、郵便業」の事業従事者数の前年同月比の推移をみると、2月から4月までは増加となったものの、それ以外の月で減少となった。これは、主に「道路貨物運送業」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ-2-2-2, 表Ⅱ-2-2-2)

図Ⅱ-2-2-2 運輸業、郵便業の各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-2-2-2 産業中分類別各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比(%)	運輸業、郵便業	-1.3	0.3	2.9	1.9	-0.6	-0.7	-1.4	-2.3	-1.5	-2.9	-2.8	-3.9
	鉄道業	-0.8	0.0	-0.3	2.3	1.7	-0.4	-0.4	-0.3	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4
	道路旅客運送業	-0.7	-0.1	-0.4	-1.0	-1.6	-1.8	-0.3	-0.8	-0.2	-0.2	0.5	0.8
	道路貨物運送業	-1.6	0.6	5.1	3.4	-0.5	-0.3	-2.2	-3.8	-2.6	-5.1	-5.2	-7.2
	水運業	2.2	0.5	3.7	2.0	2.0	2.4	3.5	1.5	1.1	1.5	1.7	2.0
	倉庫業	-1.7	-1.2	-0.4	-0.6	-0.6	-1.0	-1.2	-1.0	0.8	0.8	1.4	0.3
	運輸に附帯するサービス業	-1.0	-0.1	0.4	-0.1	-1.3	-1.5	-0.5	0.2	0.4	0.6	0.6	0.4
寄与度	航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	5.4	5.3	4.3	2.2	2.8	2.9	3.3	3.3	1.8	1.6	2.4	1.1
	鉄道業	-0.06	0.00	-0.02	0.16	0.12	-0.03	-0.03	-0.02	-0.03	-0.04	-0.03	-0.03
	道路旅客運送業	-0.09	-0.01	-0.05	-0.15	-0.23	-0.25	-0.05	-0.11	-0.03	-0.02	0.07	0.12
	道路貨物運送業	-0.91	0.37	2.92	1.92	-0.29	-0.14	-1.27	-2.16	-1.46	-2.93	-3.00	-4.13
	水運業	0.04	0.01	0.06	0.04	0.04	0.04	0.06	0.03	0.02	0.03	0.03	0.03
	倉庫業	-0.08	-0.06	-0.02	-0.03	-0.03	-0.05	-0.06	-0.05	0.04	0.04	0.07	0.01
	運輸に附帯するサービス業	-0.13	-0.01	0.06	-0.02	-0.18	-0.20	-0.07	0.03	0.05	0.08	0.08	0.06
航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)	0.08	0.08	0.06	0.03	0.04	0.04	0.05	0.05	0.03	0.02	0.03	0.02	

### 3 K 不動産業，物品賃貸業

各月売上高の平均	4兆 1069 億円	(前年比	2.5%増)
平均事業従事者数	163 万人	(同	2.0%増)

#### (1) 各月平均の状況

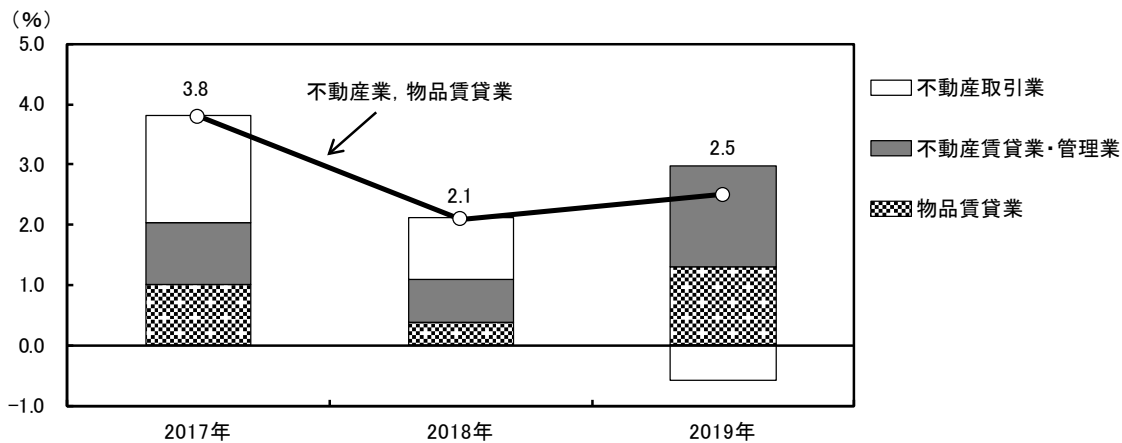
##### ①各月売上高の平均

2019 年各月の「不動産業，物品賃貸業」の売上高の平均は 4 兆 1069 億円となり，前年と比べると 2.5%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「不動産賃貸業・管理業」（寄与度 1.66）などとなっている。

(図Ⅱ-3-1-1，表Ⅱ-3-1-1)

図Ⅱ-3-1-1 不動産業，物品賃貸業の各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-1 産業中分類別各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
不動産業，物品賃貸業	3,925,690	4,008,120	4,106,868	3.8	2.1	2.5			
不動産取引業	1,135,488	1,175,811	1,152,560	6.3	3.6	-2.0	1.78	1.03	-0.58
不動産賃貸業・管理業	1,757,586	1,785,817	1,852,428	2.3	1.6	3.7	1.03	0.72	1.66
物品賃貸業	1,034,452	1,049,470	1,101,881	3.8	1.5	5.0	1.01	0.38	1.31

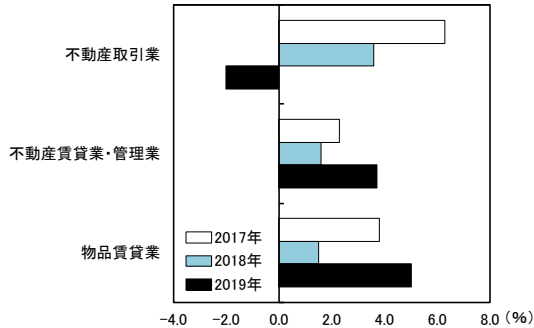
産業中分類別に前年と比べると、「物品賃貸業」が 5.0%の増加，「不動産賃貸業・管理業」が 3.7%の増加となったが，「不動産取引業」が 2.0%の減少となった。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-2)

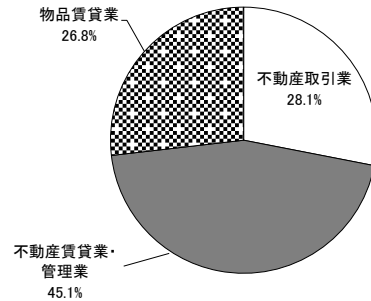
産業中分類別の構成比をみると，「不動産賃貸業・管理業」が 45.1%（1 兆 8524 億円）と最も高く，次いで「不動産取引業」が 28.1%（1 兆 1526 億円），「物品賃貸業」が 26.8%（1 兆 1019 億円）となっている。

(表Ⅱ-3-1-1，図Ⅱ-3-1-3)

図Ⅱ-3-1-2  
産業中分類別  
各月売上高平均の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-3  
産業中分類別  
各月売上高平均の  
構成比 (2019年)



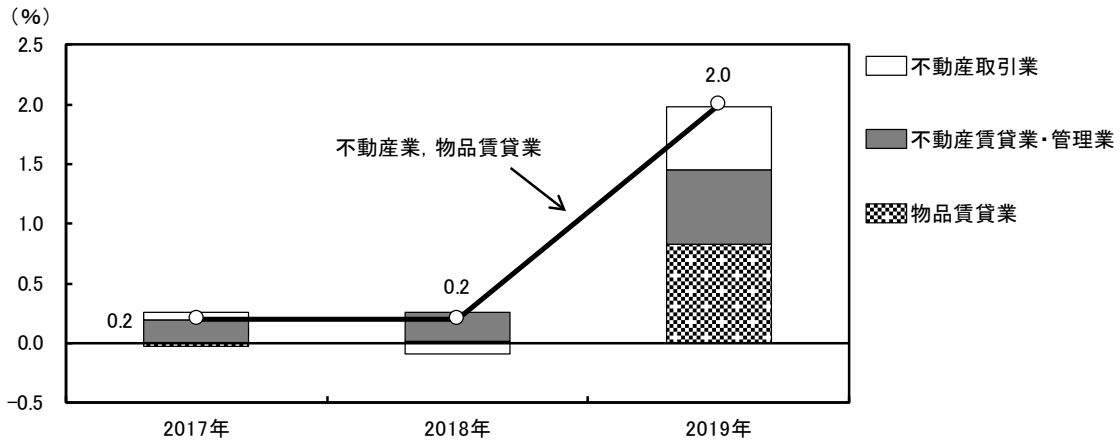
②平均事業従事者数

2019年各月において把握した「不動産業，物品賃貸業」の事業従事者数の平均は163万人となり，前年と比べると2.0%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「物品賃貸業」（寄与度0.83）などとなっている。

(図Ⅱ-3-1-4，表Ⅱ-3-1-2)

図Ⅱ-3-1-4 不動産業，物品賃貸業の  
平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-3-1-2 産業中分類別平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
不動産業，物品賃貸業	1,596,300	1,599,100	1,631,000	0.2	0.2	2.0			
不動産取引業	331,500	330,100	338,600	0.3	-0.4	2.6	0.06	-0.09	0.53
不動産賃貸業・管理業	932,400	936,300	946,200	0.3	0.4	1.1	0.19	0.24	0.62
物品賃貸業	332,600	332,800	346,100	-0.1	0.1	4.0	-0.03	0.01	0.83



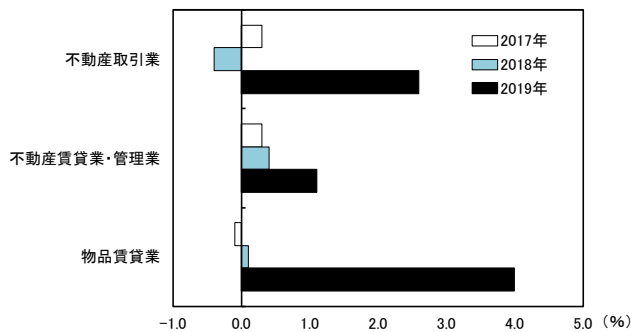
産業中分類別に前年と比べると、「物品賃貸業」が4.0%の増加、「不動産取引業」が2.6%の増加、「不動産賃貸業・管理業」が1.1%の増加となった。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-5)

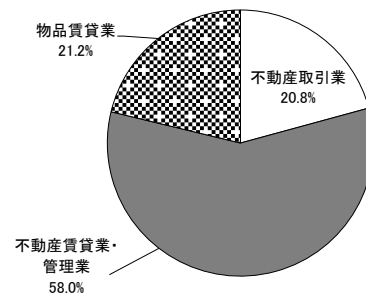
産業中分類別の構成比をみると、「不動産賃貸業・管理業」が58.0% (95万人)と最も高く、「不動産業, 物品賃貸業」の6割近くを占めている。

(表Ⅱ-3-1-2, 図Ⅱ-3-1-6)

図Ⅱ-3-1-5  
産業中分類別  
平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-3-1-6  
産業中分類別  
平均事業従事者数の構成比  
(2019年)



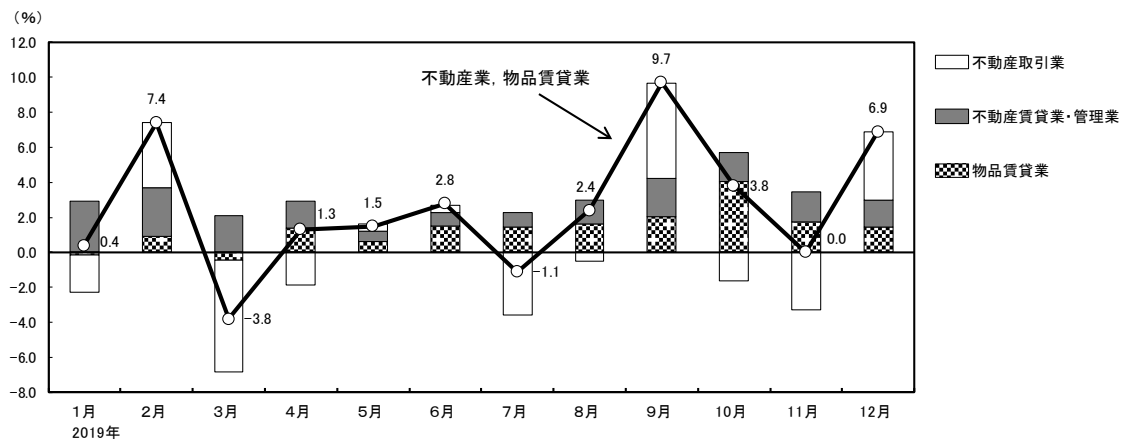
## (2) 月別の状況

### ① 売上高

2019年各月の「不動産業, 物品賃貸業」の売上高の前年同月比の推移をみると, 3月, 7月に減少, 11月に前年と同水準となったが, それ以外の月では, 増加となった。また, 「不動産賃貸業・管理業」は全ての月で増加に寄与した。

(図Ⅱ-3-2-1, 表Ⅱ-3-2-1)

図Ⅱ-3-2-1 不動産業, 物品賃貸業の各月売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－１ 産業中分類別各月売上高の前年同月比及び寄与度

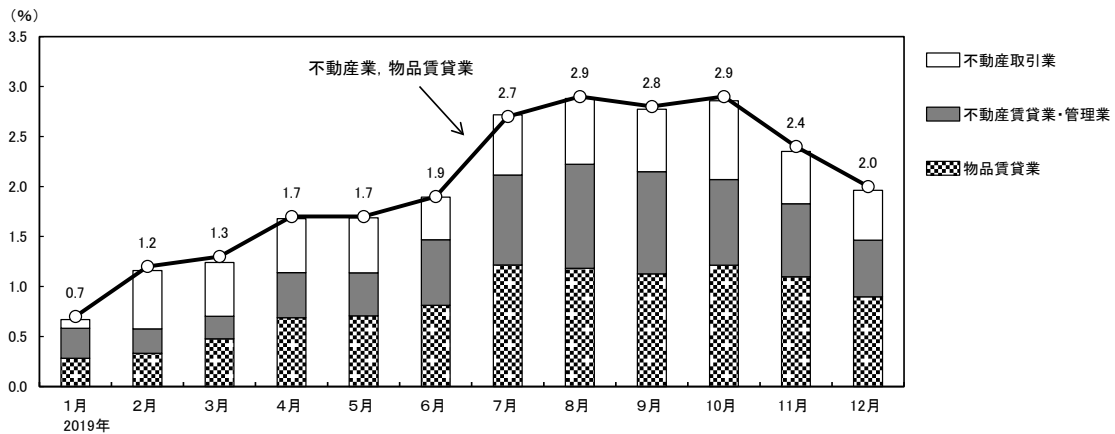
		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	不動産業、物品賃貸業	0.4	7.4	-3.8	1.3	1.5	2.8	-1.1	2.4	9.7	3.8	0.0	6.9
	不動産取引業	-8.7	13.2	-14.8	-6.0	1.7	1.2	-11.7	-1.9	18.7	-7.0	-12.4	13.8
	不動産賃貸業・管理業	6.1	6.2	5.9	3.5	1.2	1.7	1.8	3.0	4.9	3.5	3.7	3.3
寄与 度	物品賃貸業	-0.6	3.3	-2.0	5.6	2.2	6.0	5.8	6.0	7.6	14.3	6.4	5.5
	不動産取引業	-2.11	3.72	-6.36	-1.86	0.44	0.37	-3.57	-0.53	5.40	-1.64	-3.29	3.89
	不動産賃貸業・管理業	2.92	2.77	2.08	1.54	0.59	0.79	0.82	1.37	2.20	1.66	1.68	1.50
	物品賃貸業	-0.16	0.90	-0.46	1.38	0.60	1.50	1.47	1.62	2.04	4.06	1.76	1.47

②事業従事者数

2019年各月において把握した「不動産業、物品賃貸業」の事業従事者数の前年同月比の推移をみると、全ての月で増加となり、8月及び10月の増加が最も高くなった。これは、「物品賃貸業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

(図Ⅱ－３－２－２、表Ⅱ－３－２－２)

図Ⅱ－３－２－２ 不動産業、物品賃貸業の各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－３－２－２ 産業中分類別各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	不動産業、物品賃貸業	0.7	1.2	1.3	1.7	1.7	1.9	2.7	2.9	2.8	2.9	2.4	2.0
	不動産取引業	0.4	2.8	2.6	2.6	2.7	2.1	2.9	3.2	3.0	3.8	2.5	2.4
	不動産賃貸業・管理業	0.5	0.4	0.4	0.8	0.7	1.1	1.5	1.8	1.7	1.5	1.2	1.0
寄与 度	物品賃貸業	1.3	1.6	2.3	3.3	3.4	3.9	5.9	5.7	5.4	5.8	5.3	4.3
	不動産取引業	0.09	0.58	0.54	0.54	0.55	0.42	0.60	0.66	0.63	0.79	0.52	0.50
	不動産賃貸業・管理業	0.30	0.24	0.23	0.45	0.43	0.66	0.90	1.04	1.02	0.86	0.73	0.57
	物品賃貸業	0.28	0.33	0.48	0.69	0.71	0.81	1.21	1.18	1.13	1.21	1.10	0.90

#### 4 L 学術研究，専門・技術サービス業

各月売上高の平均	2兆 7401 億円	(前年比	2.2%増)
平均事業従事者数	179 万人	(同	0.3%増)

##### (1) 各月平均の状況

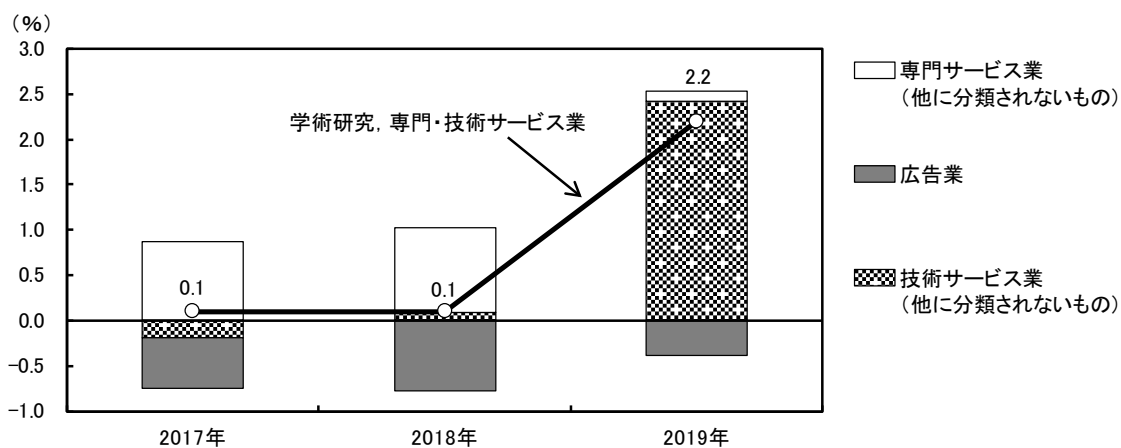
###### ①各月売上高の平均

2019年各月の「学術研究，専門・技術サービス業」の売上高の平均は2兆7401億円となり，前年と比べると2.2%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「技術サービス業（他に分類されないもの）」（寄与度2.42）などとなっている。

(図Ⅱ-4-1-1，表Ⅱ-4-1-1)

図Ⅱ-4-1-1 学術研究，専門・技術サービス業の各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-4-1-1 産業中分類別各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
学術研究，専門・技術サービス業	2,678,093	2,681,316	2,740,073	0.1	0.1	2.2			
専門サービス業(他に分類されないもの)	777,228	802,210	805,319	3.1	3.2	0.4	0.88	0.93	0.12
広告業	812,946	792,138	781,839	-1.8	-2.6	-1.3	-0.57	-0.78	-0.38
技術サービス業(他に分類されないもの)	1,085,412	1,087,964	1,152,915	-0.4	0.2	6.0	-0.18	0.10	2.42

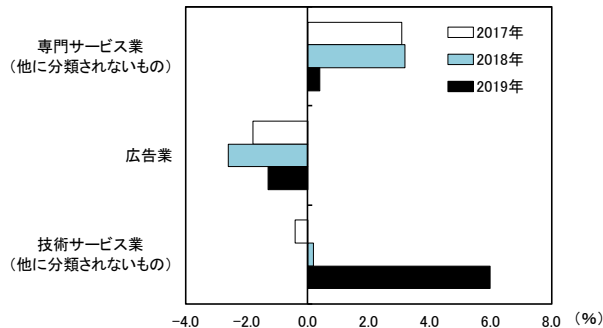
産業中分類別に前年と比べると，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が6.0%の増加，「専門サービス業（他に分類されないもの）」が0.4%の増加となったが，「広告業」が1.3%の減少となった。

(表Ⅱ-4-1-1，図Ⅱ-4-1-2)

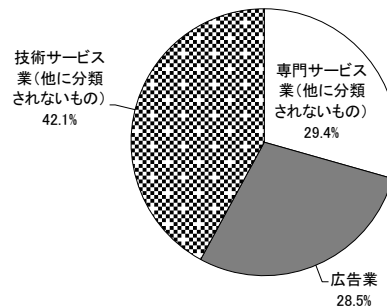
産業中分類別の構成比をみると，「技術サービス業（他に分類されないもの）」が42.1%（1兆1529億円）と最も高く，次いで「専門サービス業（他に分類されないもの）」が29.4%（8053億円），「広告業」が28.5%（7818億円）となっている。

(表Ⅱ-4-1-1，図Ⅱ-4-1-3)

図Ⅱ-4-1-2  
産業中分類別  
各月売上高平均の前年比の推移



図Ⅱ-4-1-3  
産業中分類別  
各月売上高平均の  
構成比 (2019年)



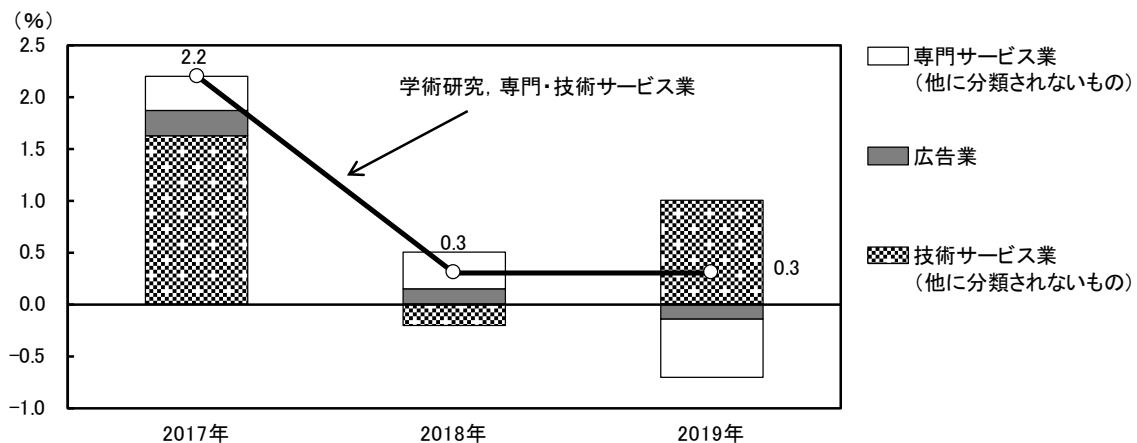
## ②平均事業従事者数

2019年各月において把握した「学術研究，専門・技術サービス業」の事業従事者数の平均は179万人となり，前年と比べると0.3%の増加となった。

増加に寄与した分類は「技術サービス業(他に分類されないもの)」(寄与度1.00)となっている。

(図Ⅱ-4-1-4，表Ⅱ-4-1-2)

図Ⅱ-4-1-4 学術研究，専門・技術サービス業の  
平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-4-1-2 産業中分類別平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度	
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2019年
学術研究，専門・技術サービス業	1,779,100	1,784,600	1,789,600	2.2	0.3	0.3	0.34	0.36
専門サービス業(他に分類されないもの)	730,200	736,600	726,500	0.8	0.9	-1.4	0.34	0.36
広告業	142,500	145,100	142,500	2.9	1.8	-1.8	0.24	0.15
技術サービス業(他に分類されないもの)	906,500	902,800	920,600	3.2	-0.4	2.0	1.63	-0.21

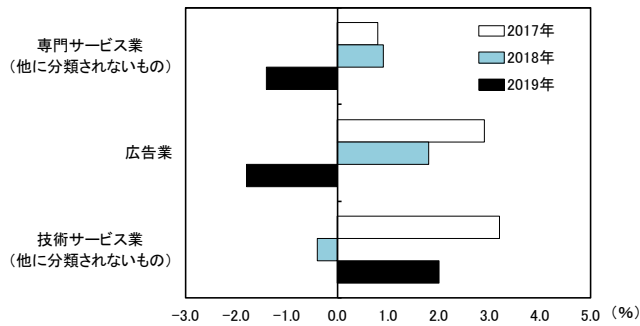
産業中分類別に前年と比べると，「技術サービス業(他に分類されないもの)」が2.0%の増加となったが，「広告業」が1.8%の減少，「専門サービス業(他に分類されないもの)」が1.4%の減少となった。

(表Ⅱ-4-1-2，図Ⅱ-4-1-5)

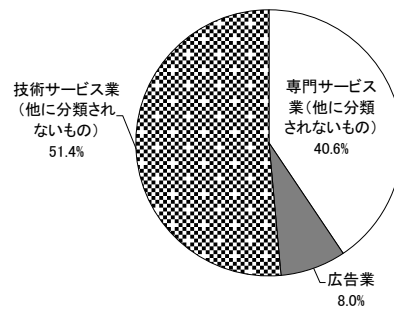
産業中分類別の構成比をみると、「技術サービス業（他に分類されないもの）」が51.4%（92万人）と最も高く、「学術研究，専門・技術サービス業」の5割を超えている。

（表Ⅱ－４－１－２， 図Ⅱ－４－１－６）

図Ⅱ－４－１－５  
産業中分類別  
平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－４－１－６  
産業中分類別  
平均事業従事者数の構成比  
(2019年)



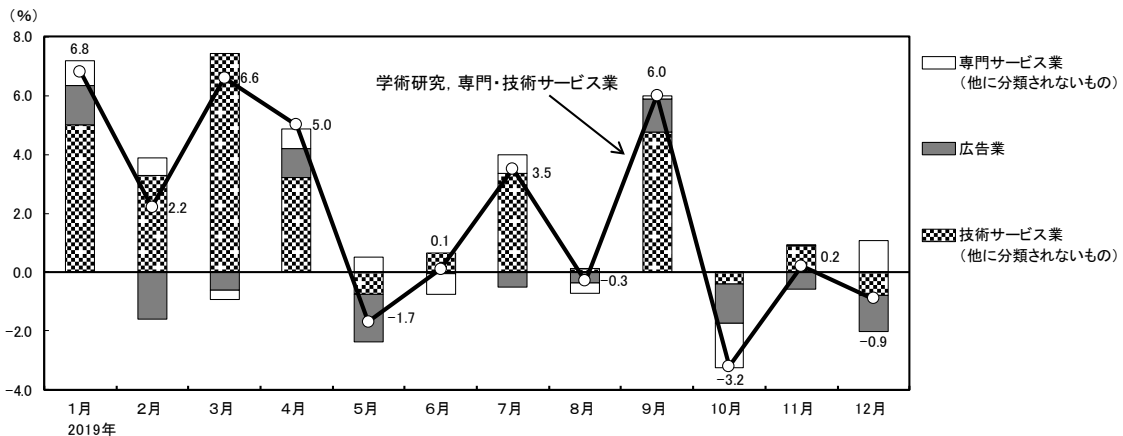
## (2) 月別の状況

### ① 売上高

2019年各月の「学術研究，専門・技術サービス業」の売上高の前年同月比の推移をみると，1月の増加が最も高く，10月の減少が最も低くなった。1月は「技術サービス業（他に分類されないもの）」が，10月は「専門サービス業（他に分類されないもの）」が最も寄与している。

（図Ⅱ－４－２－１， 表Ⅱ－４－２－１）

図Ⅱ－４－２－１ 学術研究，専門・技術サービス業の各月売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-4-2-1 産業中分類別各月売上高の前年同月比及び寄与度

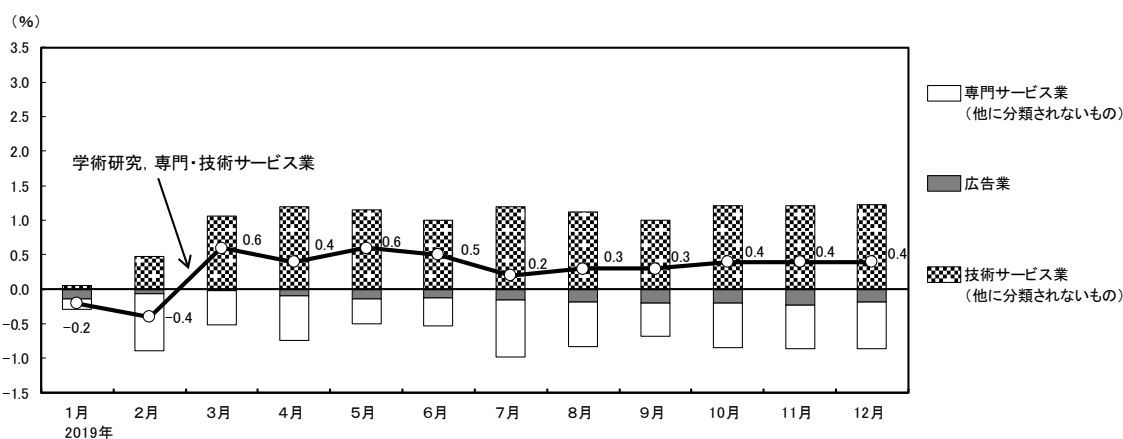
		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	学術研究、専門・技術サービス業	6.8	2.2	6.6	5.0	-1.7	0.1	3.5	-0.3	6.0	-3.2	0.2	-0.9
	専門サービス業(他に分類されないもの)	2.7	2.0	-1.3	2.2	1.6	-2.4	2.0	-1.0	0.4	-4.7	0.1	3.9
	広告業	4.0	-5.3	-2.3	3.2	-5.6	-0.2	-1.6	-1.3	3.9	-4.5	-1.8	-4.2
	技術サービス業(他に分類されないもの)	14.2	8.4	15.7	8.3	-2.0	1.5	9.1	0.3	11.1	-1.0	2.4	-1.8
寄 与 度	専門サービス業(他に分類されないもの)	0.82	0.59	-0.35	0.68	0.51	-0.69	0.65	-0.34	0.11	-1.48	0.04	1.08
	広告業	1.34	-1.61	-0.60	0.96	-1.62	-0.06	-0.50	-0.36	1.14	-1.36	-0.58	-1.20
	技術サービス業(他に分類されないもの)	5.00	3.28	7.42	3.23	-0.77	0.65	3.35	0.11	4.75	-0.39	0.88	-0.81

②事業従事者数

2019年各月において把握した「学術研究、専門・技術サービス業」の事業従事者数の前年同月比の推移をみると、1月及び2月は減少となったものの、3月以降は増加となった。これは、「技術サービス業(他に分類されないもの)」が増加に寄与したことによる。

(図Ⅱ-4-2-2, 表Ⅱ-4-2-2)

図Ⅱ-4-2-2 学術研究、専門・技術サービス業の各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-4-2-2 産業中分類別各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	学術研究、専門・技術サービス業	-0.2	-0.4	0.6	0.4	0.6	0.5	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
	専門サービス業(他に分類されないもの)	-0.3	-2.0	-1.2	-1.6	-0.9	-1.0	-2.0	-1.6	-1.2	-1.6	-1.5	-1.6
	広告業	-1.7	-0.8	-0.3	-1.2	-1.6	-1.5	-1.9	-2.2	-2.5	-2.3	-2.8	-2.3
	技術サービス業(他に分類されないもの)	0.1	0.9	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.2	2.0	2.4	2.4	2.4
寄 与 度	専門サービス業(他に分類されないもの)	-0.14	-0.82	-0.49	-0.65	-0.36	-0.41	-0.82	-0.64	-0.48	-0.66	-0.62	-0.67
	広告業	-0.14	-0.07	-0.02	-0.10	-0.13	-0.12	-0.16	-0.18	-0.20	-0.19	-0.23	-0.18
	技術サービス業(他に分類されないもの)	0.06	0.47	1.06	1.20	1.15	1.01	1.20	1.13	1.00	1.21	1.22	1.22

## 5 M 宿泊業，飲食サービス業

各月売上高の平均	2兆 4177 億円	(前年比	同水準)
平均事業従事者数	552 万人	(同	1.0%減)

### (1) 各月平均の状況

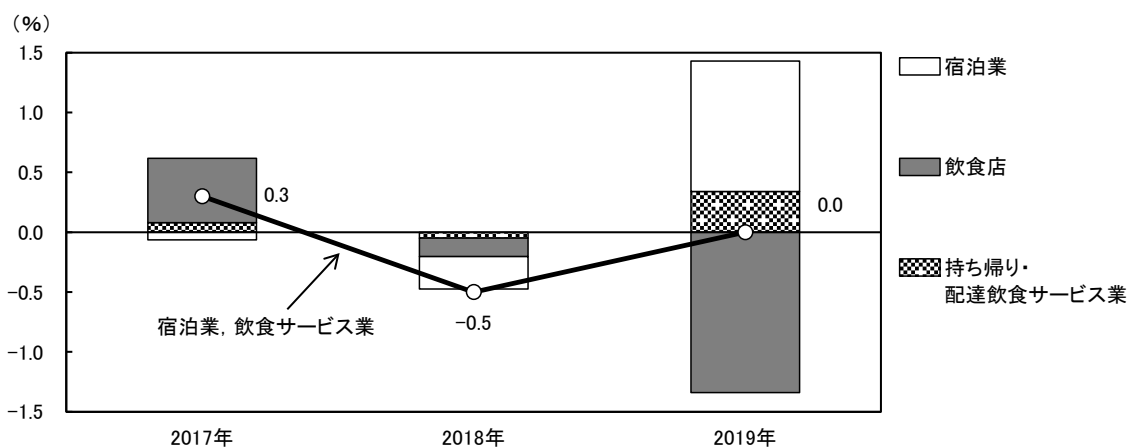
#### ①各月売上高の平均

2019年各月の「宿泊業，飲食サービス業」の売上高の平均は2兆 4177 億円となり，前年と同水準となった。

増加に寄与した主な分類は「宿泊業」（寄与度 1.09）など，減少に寄与した分類は「飲食店」（同-1.34）となっている。

(図Ⅱ-5-1-1，表Ⅱ-5-1-1)

図Ⅱ-5-1-1 宿泊業，飲食サービス業の各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-1-1 産業中分類別各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
宿泊業，飲食サービス業	2,430,141	2,418,252	2,417,667	0.3	-0.5	0.0			
宿泊業	450,898	444,271	470,601	-0.3	-1.5	5.9	-0.06	-0.27	1.09
飲食店	1,745,972	1,742,223	1,709,803	0.7	-0.2	-1.9	0.54	-0.15	-1.34
持ち帰り・配達飲食サービス業	230,217	229,039	237,264	0.9	-0.5	3.6	0.08	-0.05	0.34

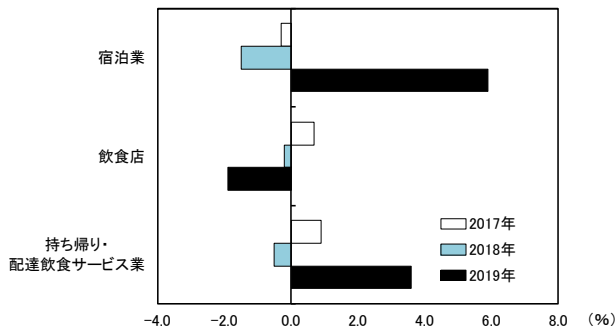
産業中分類別に前年と比べると，「宿泊業」が 5.9%の増加，「持ち帰り・配達飲食サービス業」が 3.6%の増加となったが，「飲食店」が 1.9%の減少となった。

(表Ⅱ-5-1-1，図Ⅱ-5-1-2)

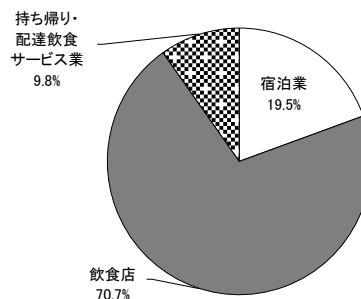
産業中分類別の構成比をみると，「飲食店」が 70.7%（1兆 7098 億円）と最も高く，「宿泊業，飲食サービス業」の 7 割を超えている。

(表Ⅱ-5-1-1，図Ⅱ-5-1-3)

図Ⅱ-5-1-2  
産業中分類別  
各月売上高平均の前年比の推移



図Ⅱ-5-1-3  
産業中分類別  
各月売上高平均の  
構成比 (2019年)



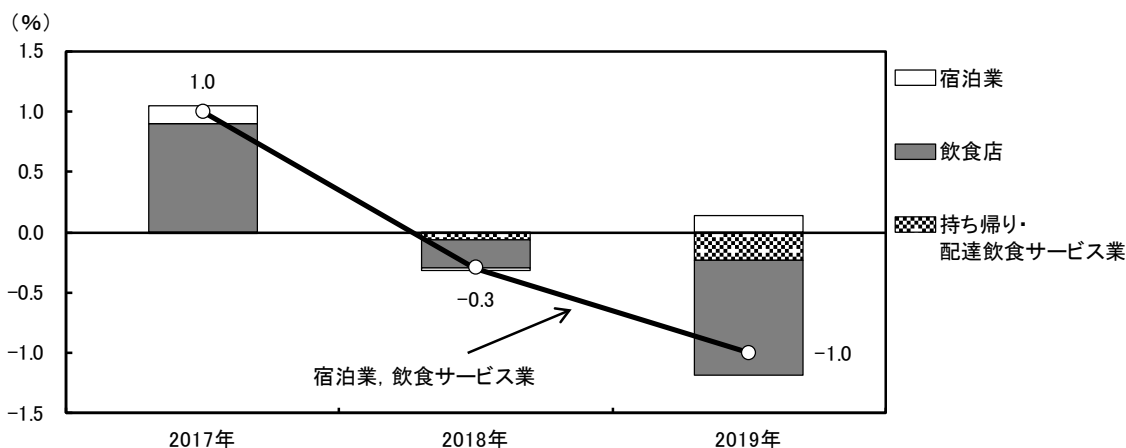
## ②平均事業従事者数

2019年各月において把握した「宿泊業、飲食サービス業」の事業従事者数の平均は552万人となり、前年と比べると1.0%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「飲食店」(寄与度-0.95)などとなっている。

(図Ⅱ-5-1-4, 表Ⅱ-5-1-2)

図Ⅱ-5-1-4 宿泊業、飲食サービス業の  
平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-1-2 産業中分類別平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
宿泊業、飲食サービス業	5,596,700	5,579,100	5,521,100	1.0	-0.3	-1.0			
宿泊業	709,000	707,800	715,700	1.2	-0.2	1.1	0.15	-0.02	0.14
飲食店	4,363,100	4,350,400	4,297,400	1.1	-0.3	-1.2	0.90	-0.23	-0.95
持ち帰り・配達飲食サービス業	524,600	520,900	508,000	-0.1	-0.7	-2.5	-0.01	-0.07	-0.23

産業中分類別に前年と比べると、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が2.5%の減少、「飲食店」が1.2%の減少となったが、「宿泊業」が1.1%の増加となった。

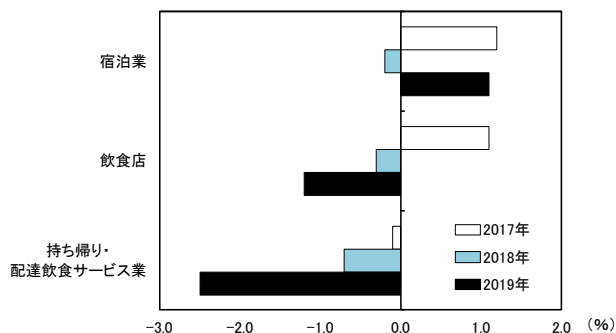
(表Ⅱ-5-1-2, 図Ⅱ-5-1-5)



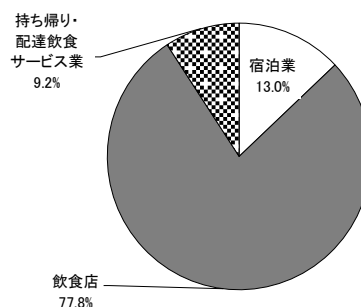
産業中分類別の構成比をみると、「飲食店」が77.8%（430万人）と最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」の8割近くを占めている。

（表Ⅱ－5－1－2，図Ⅱ－5－1－6）

図Ⅱ－5－1－5  
産業中分類別  
平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－5－1－6  
産業中分類別  
平均事業従事者数の構成比  
(2019年)



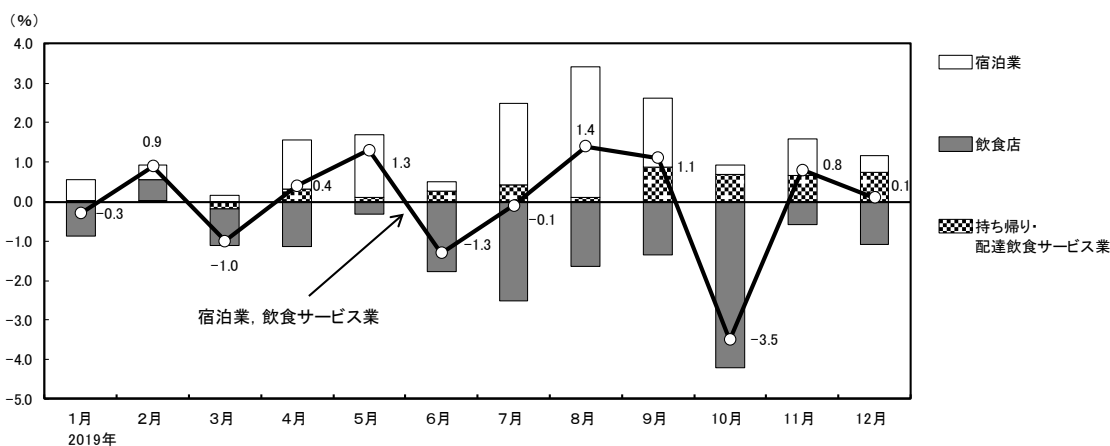
## (2) 月別の状況

### ①売上高

2019年各月の「宿泊業，飲食サービス業」の売上高の前年同月比の推移をみると，10月の減少幅が最も大きくなった。10月の減少幅が最も大きくなったのは，「飲食店」の減少の寄与が大きかったことによる。

（図Ⅱ－5－2－1，表Ⅱ－5－2－1）

図Ⅱ－5－2－1 宿泊業，飲食サービス業の各月売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-2-1 産業中分類別各月売上高の前年同月比及び寄与度

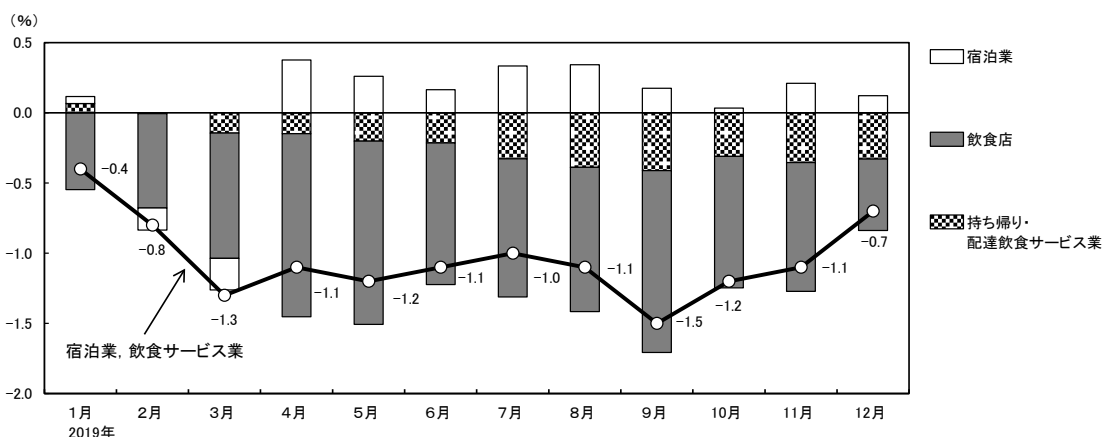
		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	宿泊業、飲食サービス業	-0.3	0.9	-1.0	0.4	1.3	-1.3	-0.1	1.4	1.1	-3.5	0.8	0.1
	宿泊業	3.0	2.1	0.9	7.2	8.6	1.4	11.4	15.2	9.2	1.2	4.8	2.5
	飲食店	-1.2	0.7	-1.3	-1.5	-0.4	-2.4	-3.5	-2.4	-1.9	-6.0	-0.8	-1.5
	持ち帰り・配達飲食サービス業	0.4	0.2	-1.9	3.5	1.1	2.6	4.4	1.4	9.1	7.0	6.9	8.0
寄与 度	宿泊業	0.51	0.38	0.16	1.24	1.59	0.24	2.09	3.29	1.75	0.23	0.93	0.43
	飲食店	-0.88	0.53	-0.92	-1.13	-0.32	-1.78	-2.50	-1.65	-1.35	-4.21	-0.58	-1.09
	持ち帰り・配達飲食サービス業	0.04	0.02	-0.18	0.33	0.11	0.26	0.41	0.12	0.88	0.68	0.66	0.73

②事業従事者数

2019年各月において把握した「宿泊業、飲食サービス業」の事業従事者数の前年同月比の推移をみると、全ての月で減少となった。これは、主に「飲食店」が減少に寄与したことによる。

(図Ⅱ-5-2-2、表Ⅱ-5-2-2)

図Ⅱ-5-2-2 宿泊業、飲食サービス業の各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-5-2-2 産業中分類別各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	宿泊業、飲食サービス業	-0.4	-0.8	-1.3	-1.1	-1.2	-1.1	-1.0	-1.1	-1.5	-1.2	-1.1	-0.7
	宿泊業	0.4	-1.2	-1.8	3.0	2.0	1.3	2.6	2.7	1.4	0.3	1.7	1.0
	飲食店	-0.7	-0.9	-1.1	-1.7	-1.7	-1.3	-1.3	-1.3	-1.7	-1.2	-1.2	-0.7
	持ち帰り・配達飲食サービス業	0.7	-0.1	-1.6	-1.6	-2.1	-2.3	-3.5	-4.2	-4.4	-3.3	-3.8	-3.5
寄与 度	宿泊業	0.05	-0.16	-0.22	0.38	0.26	0.17	0.33	0.34	0.18	0.03	0.21	0.12
	飲食店	-0.55	-0.67	-0.89	-1.30	-1.31	-1.01	-0.98	-1.03	-1.30	-0.94	-0.92	-0.51
	持ち帰り・配達飲食サービス業	0.07	-0.01	-0.14	-0.15	-0.20	-0.21	-0.33	-0.39	-0.41	-0.31	-0.35	-0.33

6 N 生活関連サービス業， 娯楽業

各月売上高の平均	3兆 6928 億円	(前年比	2.9%減)
平均事業従事者数	255 万人	(同	0.6%減)

(1) 各月平均の状況

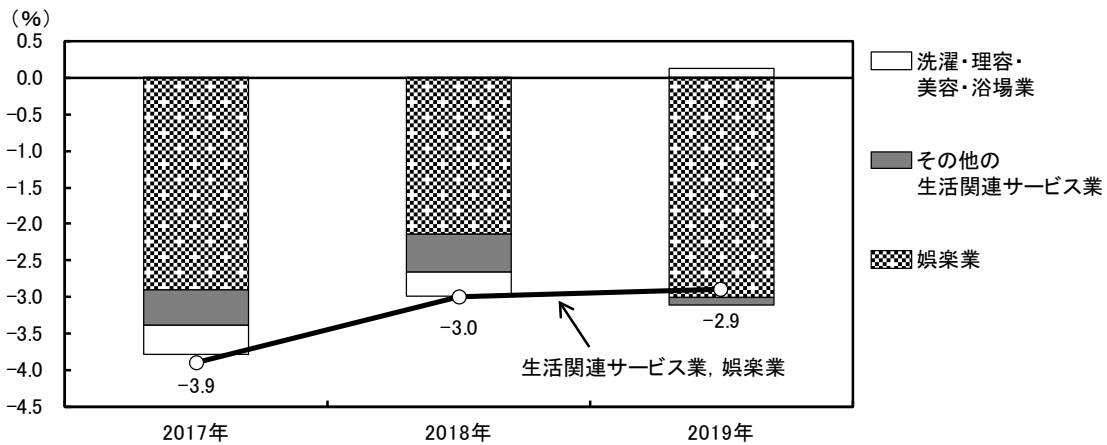
①各月売上高の平均

2019 年各月の「生活関連サービス業， 娯楽業」の売上高の平均は 3 兆 6928 億円となり， 前年と比べると 2.9%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「娯楽業」（寄与度-3.01）などとなっている。

(図Ⅱ-6-1-1， 表Ⅱ-6-1-1)

図Ⅱ-6-1-1 生活関連サービス業， 娯楽業の  
各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-6-1-1 産業中分類別各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
生活関連サービス業， 娯楽業	3,922,405	3,803,991	3,692,801	-3.9	-3.0	-2.9	-	-	-
洗濯・理容・美容・浴場業	472,473	459,440	464,213	-3.4	-2.8	1.0	-0.41	-0.33	0.13
その他の生活関連サービス業	819,875	799,554	795,739	-2.3	-2.5	-0.5	-0.48	-0.52	-0.10
娯楽業	2,631,453	2,547,223	2,432,848	-4.3	-3.2	-4.5	-2.91	-2.15	-3.01

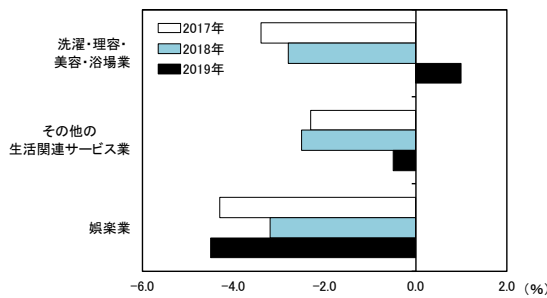
産業中分類別に前年と比べると，「娯楽業」が 4.5%の減少，「その他の生活関連サービス業」が 0.5%の減少となったが，「洗濯・理容・美容・浴場業」が 1.0%の増加となった。

(表Ⅱ-6-1-1， 図Ⅱ-6-1-2)

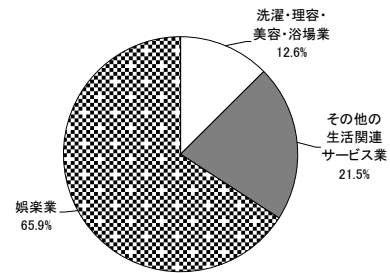
産業中分類別の構成比をみると，「娯楽業」が 65.9% (2 兆 4328 億円) と最も高く，「生活関連サービス業， 娯楽業」の 7 割近くを占めている。

(表Ⅱ-6-1-1， 図Ⅱ-6-1-3)

図Ⅱ－6－1－2  
産業中分類別  
各月売上高平均の前年比の推移



図Ⅱ－6－1－3  
産業中分類別  
各月売上高平均の  
構成比 (2019年)



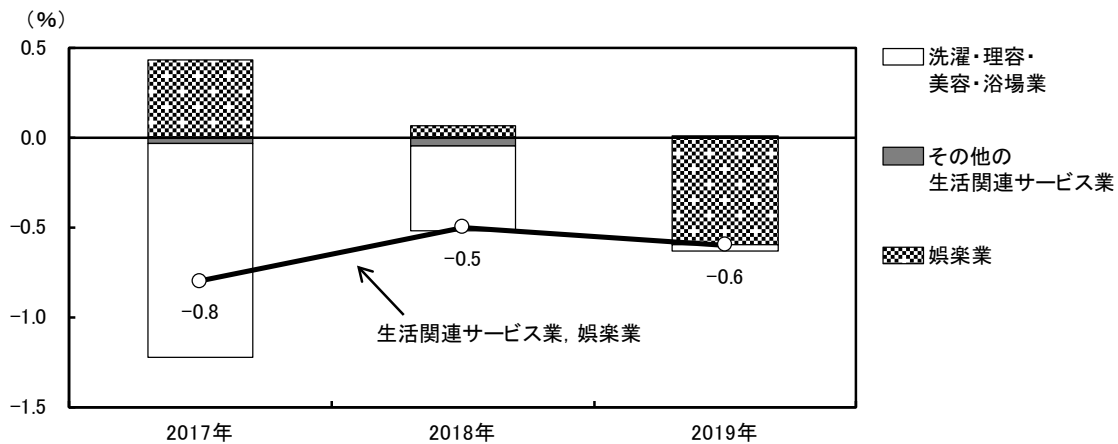
②平均事業従事者数

2019年各月において把握した「生活関連サービス業，娯楽業」の事業従事者数の平均は255万人となり，前年と比べると0.6%の減少となった。

減少に寄与した主な分類は「娯楽業」（寄与度-0.60）などとなっている。

(図Ⅱ－6－1－4，表Ⅱ－6－1－2)

図Ⅱ－6－1－4 生活関連サービス業，娯楽業の  
平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－6－1－2 産業中分類別平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
生活関連サービス業，娯楽業	2,573,700	2,562,000	2,545,500	-0.8	-0.5	-0.6			
洗濯・理容・美容・浴場業	1,173,500	1,161,400	1,160,500	-2.6	-1.0	-0.1	-1.19	-0.47	-0.04
その他の生活関連サービス業	450,500	449,300	449,500	-0.2	-0.3	0.0	-0.03	-0.05	0.01
娯楽業	949,200	950,800	935,500	1.2	0.2	-1.6	0.44	0.06	-0.60

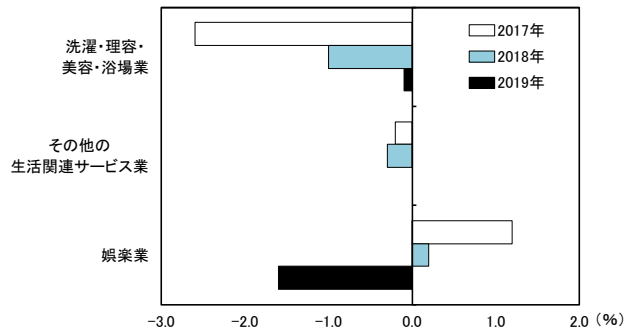
産業中分類別に前年と比べると，「娯楽業」が1.6%の減少，「洗濯・理容・美容・浴場業」が0.1%の減少，「その他の生活関連サービス業」が前年と同水準となった。

(表Ⅱ－6－1－2，図Ⅱ－6－1－5)

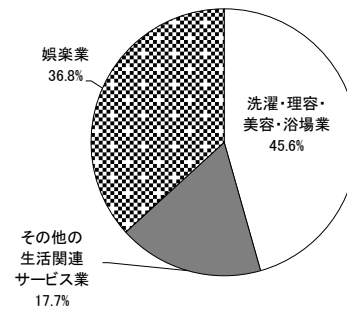
産業中分類別の構成比をみると，「洗濯・理容・美容・浴場業」が45.6% (116万人) と最も高く，次いで「娯楽業」が36.8% (94万人) となり，この2分類で「生活関連サービス業，娯楽業」の8割を超えている。

(表Ⅱ－6－1－2，図Ⅱ－6－1－6)

図Ⅱ-6-1-5  
産業中分類別  
平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ-6-1-6  
産業中分類別  
平均事業従事者数の構成比  
(2019年)



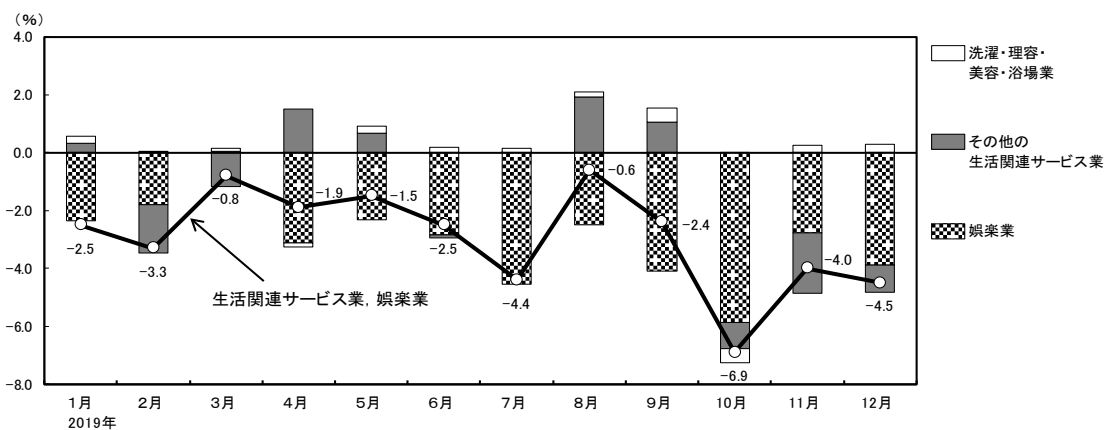
(2) 月別の状況

①売上高

2019年各月の「生活関連サービス業、娯楽業」の売上高の前年同月比の推移をみると、全ての月で減少となった。これは、主に「娯楽業」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ-6-2-1, 表Ⅱ-6-2-1)

図Ⅱ-6-2-1 生活関連サービス業、娯楽業の各月売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－6－2－1 産業中分類別各月売上高の前年同月比及び寄与度

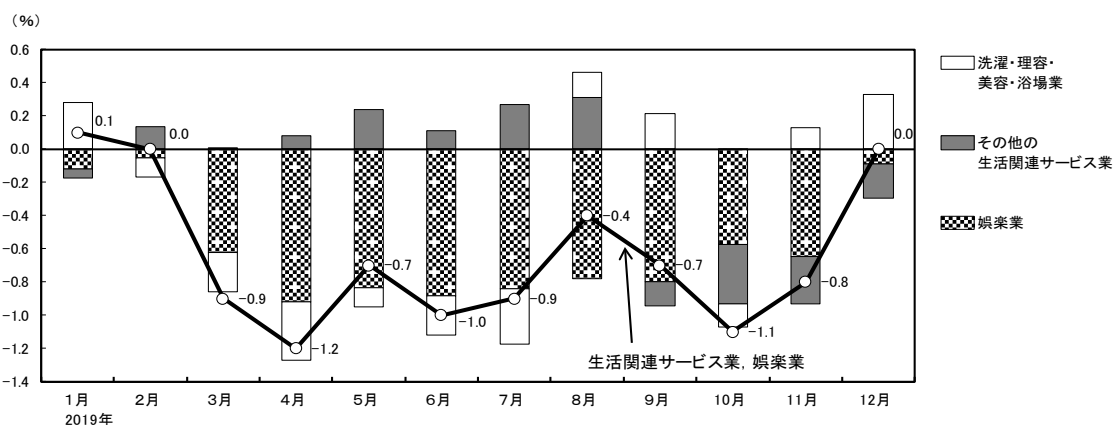
		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	生活関連サービス業、娯楽業	-2.5	-3.3	-0.8	-1.9	-1.5	-2.5	-4.4	-0.6	-2.4	-6.9	-4.0	-4.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	2.2	0.2	0.6	-1.1	1.7	1.5	1.1	1.6	4.5	-4.0	2.1	2.3
	その他の生活関連サービス業	1.9	-7.5	-5.3	7.8	3.5	-0.5	0.1	9.7	4.7	-3.9	-8.5	-4.5
寄与 度	娯楽業	-3.3	-2.7	0.1	-4.6	-3.4	-4.3	-6.8	-3.6	-6.2	-9.0	-4.3	-5.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	0.23	0.03	0.08	-0.14	0.22	0.19	0.14	0.19	0.51	-0.49	0.26	0.29
	その他の生活関連サービス業	0.33	-1.66	-1.17	1.51	0.69	-0.11	0.01	1.92	1.04	-0.89	-2.09	-0.92
	娯楽業	-2.35	-1.80	0.06	-3.11	-2.32	-2.84	-4.55	-2.49	-4.11	-5.88	-2.77	-3.90

②事業従事者数

2019年各月において把握した「生活関連サービス業、娯楽業」の事業従事者数の前年同月比の推移をみると、1月に増加、2月及び12月は前年同月と同水準となったが、それ以外の全ての月で減少となった。これは、主に「娯楽業」が減少に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ－6－2－2、表Ⅱ－6－2－2)

図Ⅱ－6－2－2 生活関連サービス業、娯楽業の各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－6－2－2 産業中分類別各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	生活関連サービス業、娯楽業	0.1	0.0	-0.9	-1.2	-0.7	-1.0	-0.9	-0.4	-0.7	-1.1	-0.8	0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0.6	-0.3	-0.5	-0.8	-0.2	-0.5	-0.7	0.3	0.5	-0.3	0.3	0.7
	その他の生活関連サービス業	-0.3	0.7	0.0	0.4	1.4	0.6	1.6	1.8	-0.8	-2.0	-1.6	-1.2
寄与 度	娯楽業	-0.3	-0.2	-1.7	-2.5	-2.2	-2.4	-2.2	-2.1	-2.1	-1.6	-1.7	-0.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	0.28	-0.11	-0.24	-0.35	-0.11	-0.24	-0.33	0.16	0.21	-0.14	0.13	0.33
	その他の生活関連サービス業	-0.05	0.13	0.01	0.08	0.24	0.11	0.27	0.31	-0.14	-0.36	-0.29	-0.21
	娯楽業	-0.12	-0.06	-0.62	-0.92	-0.84	-0.88	-0.84	-0.78	-0.80	-0.57	-0.65	-0.09

7 ○ 教育，学習支援業

各月売上高の平均	3230 億円	(前年比	1.2%増)
平均事業従事者数	104 万人	(同	5.3%増)

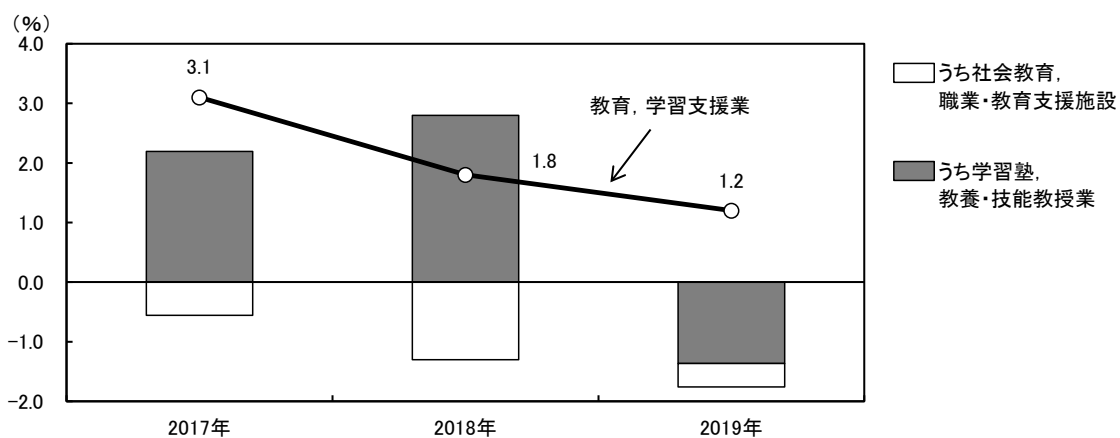
(1) 各月平均の状況

①各月売上高の平均

2019 年各月の「教育，学習支援業」の売上高の平均は 3230 億円となり，前年と比べると 1.2%の増加となった。

(図Ⅱ－7－1－1，表Ⅱ－7－1－1)

図Ⅱ－7－1－1 教育，学習支援業の各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－7－1－1 産業細分類別各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移

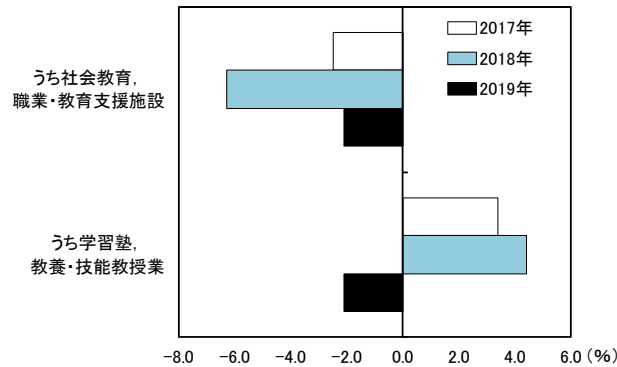
	実数(百万円)			前年比 (%)			寄与度 ⑤)		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
教育，学習支援業	313,672	319,222	323,016	3.1	1.8	1.2			
その他の教育，学習支援業	313,672	319,222	323,016	3.1	1.8	1.2	3.05	1.77	1.19
うち社会教育，職業・教育支援施設	65,153	61,070	59,815	-2.5	-6.3	-2.1	-0.56	-1.30	-0.39
うち学習塾，教養・技能教授業	200,870	209,653	205,300	3.4	4.4	-2.1	2.19	2.80	-1.36

注5)「教育，学習支援業」については，「その他の教育，学習支援業」の中に，「社会教育，職業・教育支援施設」及び「学習塾，教養・技能教授業」に分類されない教育，学習支援業が含まれるため，各産業細分類別の寄与度の合計と「教育，学習支援業」の前年(同月)比とは一致しない。以下，「教育，学習支援業」の同種の表について同じ。

産業細分類別に前年と比べると，「うち社会教育，職業・教育支援施設」及び「うち学習塾，教養・技能教授業」が 2.1%の減少となった。

(表Ⅱ－7－1－1，図Ⅱ－7－1－2)

図Ⅱ－７－１－２  
産業細分類別各月売上高平均の前年比の推移



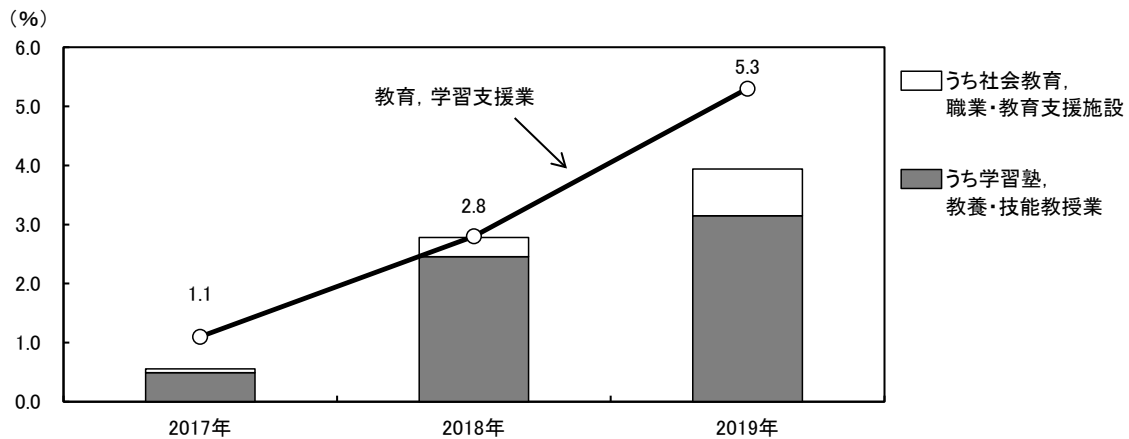
②平均事業従事者数

2019年各月において把握した「教育, 学習支援業」の事業従事者数の平均は104万人となり, 前年と比べると5.3%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「うち学習塾, 教養・技能教授業」(寄与度3.15) などとなっている。

(図Ⅱ－７－１－3, 表Ⅱ－７－１－2)

図Ⅱ－７－１－3 教育, 学習支援業の平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－７－１－2 産業細分類別平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

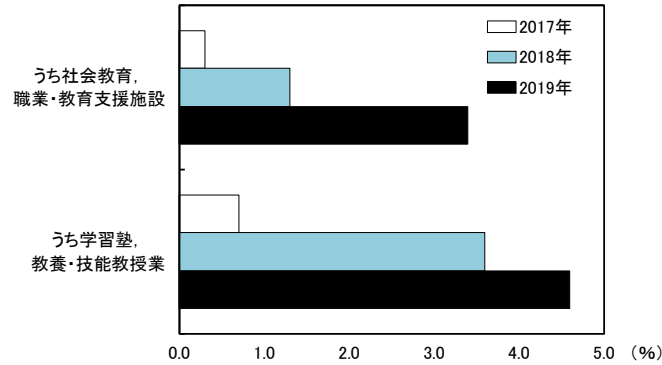
	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
教育, 学習支援業	960,700	987,400	1,039,500	1.1	2.8	5.3			
その他の教育, 学習支援業	960,700	987,400	1,039,500	1.1	2.8	5.3	1.09	2.78	5.28
うち社会教育, 職業・教育支援施設	227,700	230,800	238,600	0.3	1.3	3.4	0.06	0.32	0.79
うち学習塾, 教養・技能教授業	652,900	676,500	707,600	0.7	3.6	4.6	0.49	2.46	3.15

産業細分類別に前年と比べると, 「うち学習塾, 教養・技能教授業」が4.6%の増加, 「うち社会教育, 職業・教育支援施設」が3.4%の増加となった。

(表Ⅱ－７－１－2, 図Ⅱ－７－１－4)



図Ⅱ－７－１－４  
産業細分類別平均事業従事者数の前年比の推移



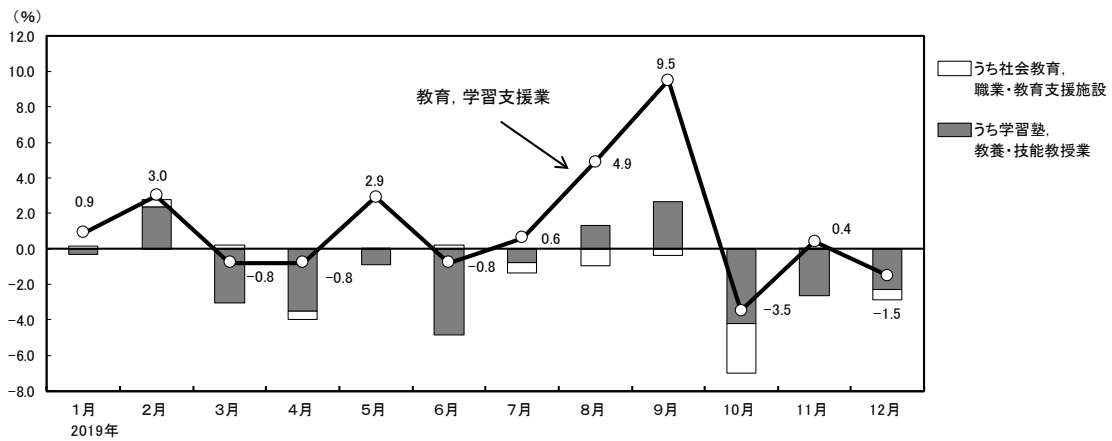
(2) 月別の状況

① 売上高

2019年各月の「教育，学習支援業」の売上高の前年同月比の推移をみると，9月の増加幅が最も大きくなった。9月の増加幅が最も大きくなったのは，「うち学習塾，教養・技能教授業」の増加の寄与が大きかったことによる。

(図Ⅱ－７－２－１，表Ⅱ－７－２－１)

図Ⅱ－７－２－１ 教育，学習支援業の各月売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－７－２－１ 産業細分類別各月売上高の前年同月比及び寄与度

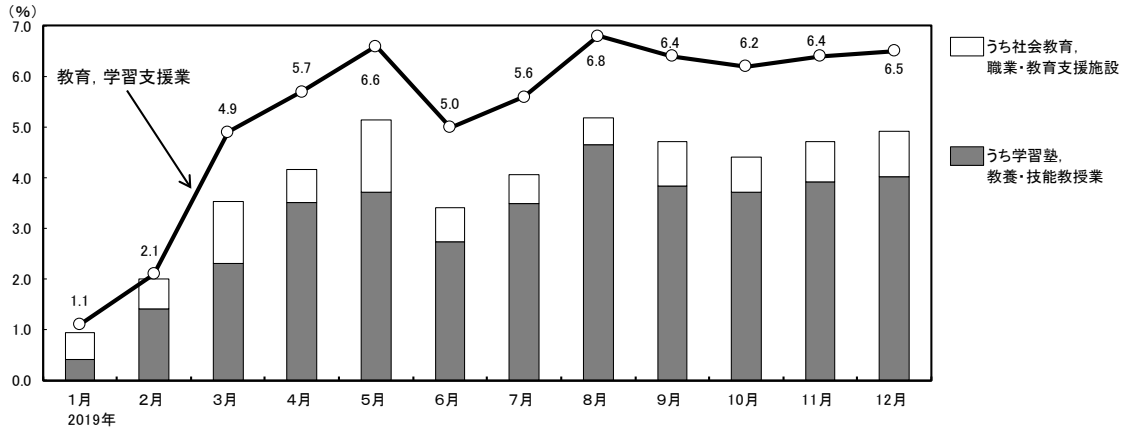
		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%) 月)	教育，学習支援業	0.9	3.0	-0.8	-0.8	2.9	-0.8	0.6	4.9	9.5	-3.5	0.4	-1.5
	その他の教育，学習支援業	0.9	3.0	-0.8	-0.8	2.9	-0.8	0.6	4.9	9.5	-3.5	0.4	-1.5
	うち社会教育，職業・教育支援施設	1.2	2.4	1.2	-2.2	0.2	1.1	-3.1	-4.5	-1.6	-13.6	0.1	-3.7
	うち学習塾，教養・技能教授業	-0.5	3.8	-4.8	-5.3	-1.4	-7.2	-1.1	2.1	4.0	-6.3	-4.0	-3.4
寄与度	その他の教育，学習支援業	0.94	3.00	-0.84	-0.81	2.87	-0.84	0.63	4.92	9.46	-3.46	0.37	-1.52
	うち社会教育，職業・教育支援施設	0.19	0.38	0.22	-0.43	0.04	0.24	-0.62	-0.92	-0.34	-2.78	0.02	-0.59
	うち学習塾，教養・技能教授業	-0.33	2.38	-3.06	-3.54	-0.87	-4.82	-0.74	1.34	2.64	-4.22	-2.64	-2.27

## ②事業従事者数

2019年各月において把握した「教育、学習支援業」の事業従事者数の前年同月比の推移をみると、全ての月で増加となった。

(図Ⅱ-7-2-2, 表Ⅱ-7-2-2)

図Ⅱ-7-2-2 教育、学習支援業の各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ-7-2-2 産業細分類別各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同% 月)	教育、学習支援業	1.1	2.1	4.9	5.7	6.6	5.0	5.6	6.8	6.4	6.2	6.4	6.5
	その他の教育、学習支援業	1.1	2.1	4.9	5.7	6.6	5.0	5.6	6.8	6.4	6.2	6.4	6.5
	うち社会教育、職業・教育支援施設	2.3	2.6	5.4	2.8	6.1	2.8	2.4	2.2	3.7	3.0	3.4	3.8
	うち学習塾、教養・技能教授業	0.6	2.1	3.3	5.1	5.4	4.0	5.1	6.8	5.6	5.4	5.7	5.9
寄与 度	その他の教育、学習支援業	1.07	2.15	4.94	5.70	6.62	4.98	5.56	6.76	6.39	6.19	6.37	6.50
	うち社会教育、職業・教育支援施設	0.53	0.60	1.22	0.65	1.43	0.68	0.58	0.53	0.88	0.69	0.80	0.89
	うち学習塾、教養・技能教授業	0.42	1.42	2.31	3.51	3.71	2.74	3.48	4.65	3.84	3.72	3.92	4.03

## 8 P 医療、福祉

各月売上高の平均	4兆 6926 億円	(前年比	0.9%増)
平均事業従事者数	821 万人	(同	1.0%増)

### (1) 各月平均の状況

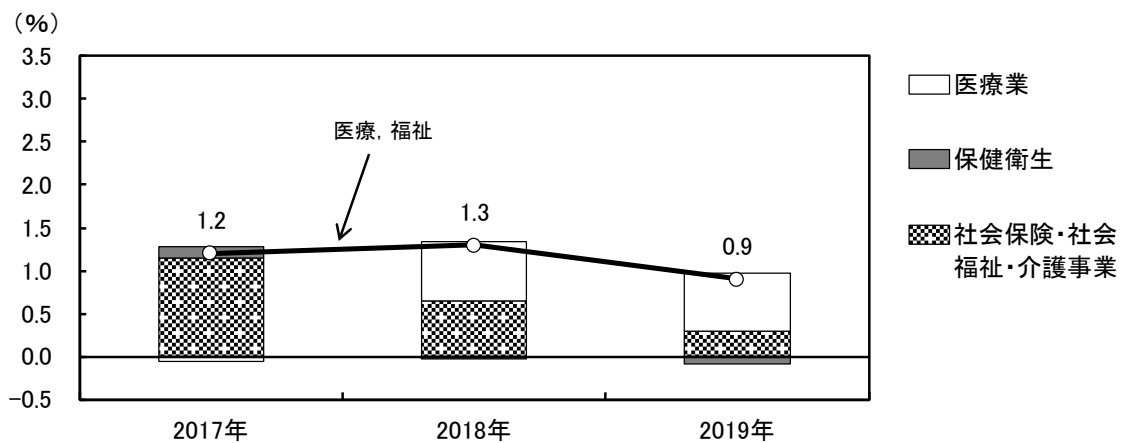
#### ①各月売上高の平均

2019年各月の「医療、福祉」の売上高の平均は4兆6926億円となり、前年と比べると0.9%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「医療業」(寄与度0.67)などとなっている。

(図Ⅱ-8-1-1, 表Ⅱ-8-1-1)

図Ⅱ-8-1-1 医療、福祉の各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-8-1-1 産業中分類別各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
医療、福祉	4,589,354	4,651,004	4,692,637	1.2	1.3	0.9			
医療業	3,331,487	3,363,150	3,394,390	-0.1	1.0	0.9	-0.05	0.69	0.67
保健衛生	57,079	55,902	52,057	11.2	-2.1	-6.9	0.13	-0.03	-0.08
社会保険・社会福祉・介護事業	1,202,632	1,232,196	1,246,190	4.6	2.5	1.1	1.16	0.64	0.30

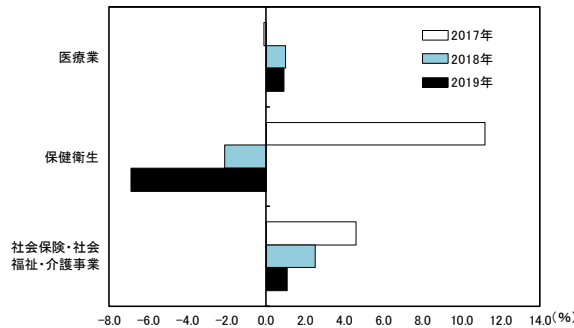
産業中分類別に前年と比べると、「社会保険・社会福祉・介護事業」が1.1%の増加、「医療業」が0.9%の増加となったが、「保健衛生」が6.9%の減少となった。

(表Ⅱ-8-1-1, 図Ⅱ-8-1-2)

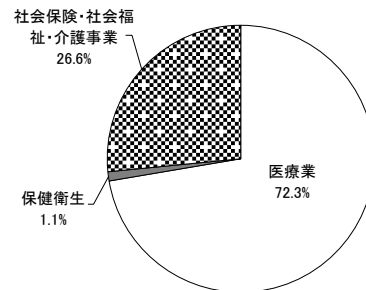
産業中分類別の構成比をみると、「医療業」が72.3%(3兆3944億円)と最も高く、「医療、福祉」の7割を超えている。

(表Ⅱ-8-1-1, 図Ⅱ-8-1-3)

図Ⅱ－８－１－２  
産業中分類別  
各月売上高平均の前年比の推移



図Ⅱ－８－１－３  
産業中分類別  
各月売上高平均の  
構成比（2019年）



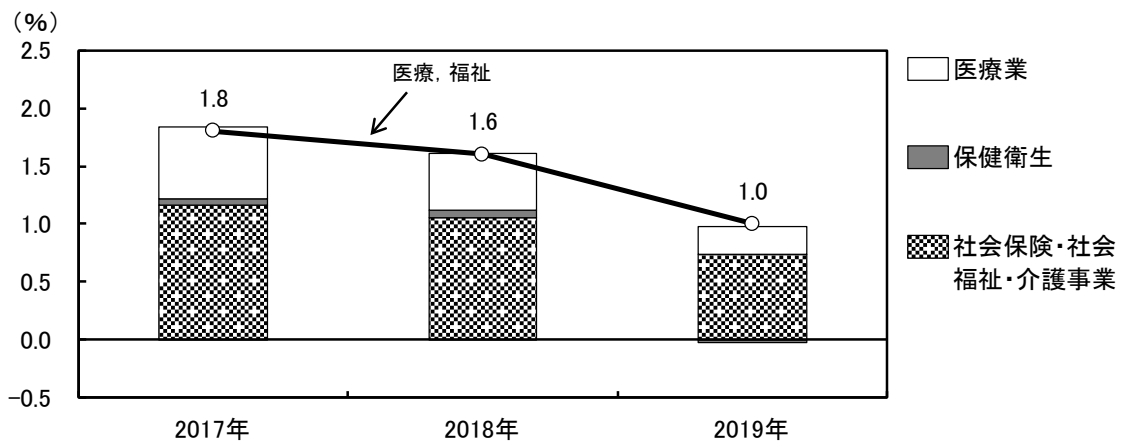
②平均事業従事者数

2019年各月において把握した「医療，福祉」の事業従事者数の平均は821万人となり，前年と比べると1.0%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「社会保険・社会福祉・介護事業」（寄与度0.74）などとなっている。

（図Ⅱ－８－１－４，表Ⅱ－８－１－２）

図Ⅱ－８－１－４ 医療，福祉の平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－１－２ 産業中分類別平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
医療 福祉	8,000,500	8,129,700	8,208,700	1.8	1.6	1.0			
医療業	4,156,400	4,195,500	4,215,100	1.2	0.9	0.5	0.62	0.49	0.24
保健衛生	118,300	123,400	121,900	3.4	4.3	-1.2	0.05	0.06	-0.02
社会保険・社会福祉・介護事業	3,727,300	3,811,700	3,871,700	2.5	2.3	1.6	1.17	1.05	0.74

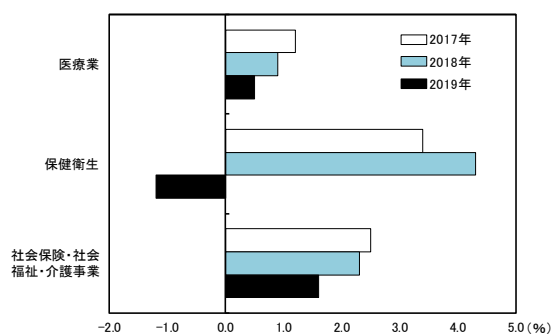
産業中分類別に前年と比べると，「社会保険・社会福祉・介護事業」が1.6%の増加，「医療業」が0.5%の増加となったが，「保健衛生」が1.2%の減少となった。

（表Ⅱ－８－１－２，図Ⅱ－８－１－５）

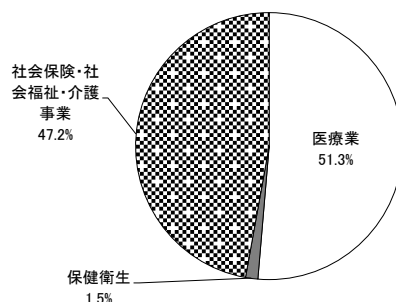
産業中分類別の構成比をみると、「医療業」が51.3%（422万人）と最も高く、次いで「社会保険・社会福祉・介護事業」が47.2%（387万人）となっており、この2分類で「医療、福祉」のほとんどを占めている。

（表Ⅱ－8－1－2，図Ⅱ－8－1－6）

図Ⅱ－8－1－5  
産業中分類別  
平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－8－1－6  
産業中分類別  
平均事業従事者数の構成比  
(2019年)



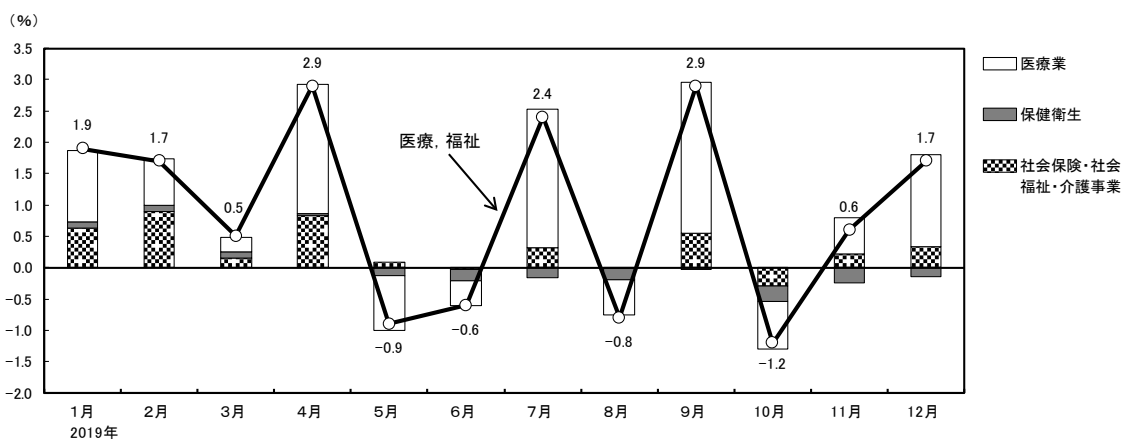
## (2) 月別の状況

### ①売上高

2019年各月の「医療、福祉」の売上高の前年同月比の推移をみると、4月及び9月の増加幅が最も大きくなった。どちらも「医療業」が大きく寄与している。

（図Ⅱ－8－2－1，表Ⅱ－8－2－1）

図Ⅱ－8－2－1 医療、福祉の各月売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－２－１ 産業中分類別各月売上高の前年同月比及び寄与度

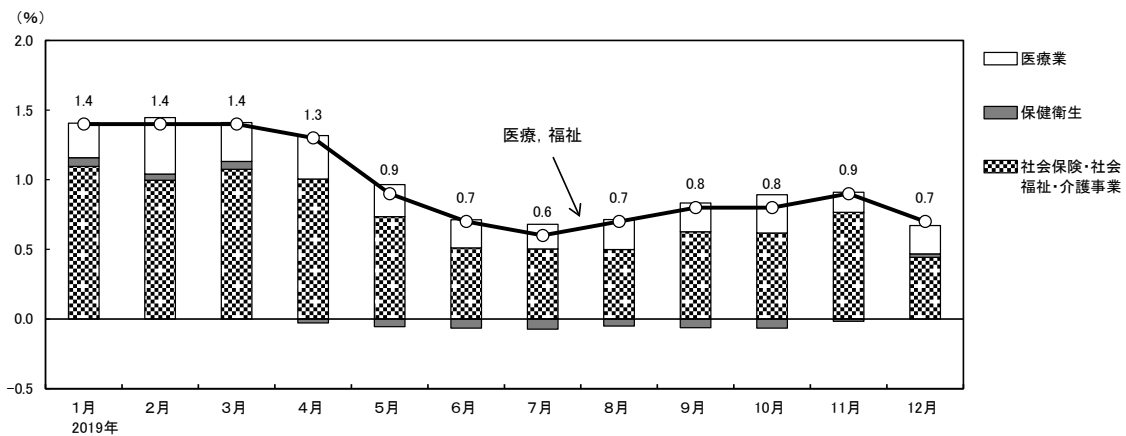
		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%)	医療 福祉	1.9	1.7	0.5	2.9	-0.9	-0.6	2.4	-0.8	2.9	-1.2	0.6	1.7
	医療 業	1.6	1.0	0.3	2.8	-1.2	-0.5	3.0	-0.8	3.4	-1.1	0.8	2.0
	保健衛生	12.0	11.1	8.8	2.9	-11.9	-12.5	-10.7	-15.0	-2.0	-16.8	-17.3	-12.4
	社会保険・社会福祉・介護事業	2.4	3.4	0.6	3.1	0.3	-0.1	1.2	0.0	2.0	-1.1	0.9	1.2
寄与 度	医療 福祉	1.14	0.74	0.23	2.06	-0.87	-0.40	2.20	-0.55	2.40	-0.76	0.57	1.47
	医療 業	0.11	0.10	0.09	0.03	-0.13	-0.17	-0.15	-0.19	-0.03	-0.25	-0.24	-0.14
	保健衛生	0.63	0.90	0.16	0.84	0.09	-0.04	0.32	-0.01	0.56	-0.29	0.23	0.33

②事業従事者数

2019年各月において把握した「医療、福祉」の事業従事者数の前年同月比の推移をみると、全ての月で増加となった。また、「社会保険・社会福祉・介護事業」が全ての月で増加に大きく寄与した。

(図Ⅱ－８－２－２，表Ⅱ－８－２－２)

図Ⅱ－８－２－２ 医療、福祉の各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－８－２－２ 産業中分類別各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前比 年(同%)	医療 福祉	1.4	1.4	1.4	1.3	0.9	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.7
	医療 業	0.5	0.8	0.5	0.6	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4
	保健衛生	4.4	3.2	4.0	-1.9	-3.6	-4.2	-4.6	-3.2	-3.9	-4.2	-1.1	1.7
	社会保険・社会福祉・介護事業	2.3	2.1	2.3	2.2	1.6	1.1	1.1	1.1	1.3	1.3	1.6	0.9
寄与 度	医療 福祉	0.25	0.41	0.28	0.31	0.23	0.20	0.18	0.22	0.21	0.27	0.14	0.20
	医療 業	0.06	0.04	0.06	-0.03	-0.06	-0.07	-0.07	-0.05	-0.06	-0.07	-0.02	0.03
	保健衛生	1.10	1.00	1.07	1.00	0.73	0.51	0.50	0.50	0.63	0.62	0.77	0.44

9 R サービス業（他に分類されないもの）

各月売上高の平均	3兆 3909 億円	（前年比	0.4%増）
平均事業従事者数	383 万人	（同	0.1%増）

(1) 各月平均の状況

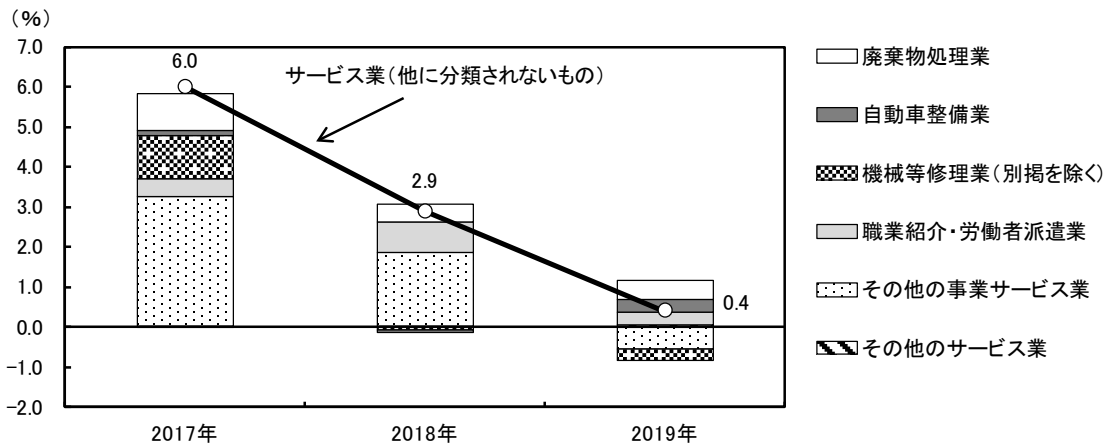
①各月売上高の平均

2019年各月の「サービス業（他に分類されないもの）」の売上高の平均は3兆3909億円となり、前年と比べると0.4%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「廃棄物処理業」（寄与度0.47）などとなっている。

（図Ⅱ-9-1-1，表Ⅱ-9-1-1）

図Ⅱ-9-1-1 サービス業（他に分類されないもの）の各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ-9-1-1 産業中分類別各月売上高平均の前年比及び寄与度の推移

	実数(百万円)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
サービス業（他に分類されないもの）	3,280,894	3,376,981	3,390,949	6.0	2.9	0.4			
廃棄物処理業	343,050	357,269	373,024	8.8	4.1	4.4	0.90	0.43	0.47
自動車整備業	261,747	260,372	270,540	1.7	-0.5	3.9	0.14	-0.04	0.30
機械等修理業（別掲を除く）	378,856	376,450	367,520	9.7	-0.6	-2.4	1.08	-0.07	-0.26
職業紹介・労働者派遣業	587,044	612,851	624,229	2.3	4.4	1.9	0.43	0.79	0.34
その他の事業サービス業	1,679,405	1,739,779	1,721,047	6.4	3.6	-1.1	3.25	1.84	-0.55
その他のサービス業	32,193	32,849	34,588	2.1	2.0	5.3	0.02	0.02	0.05

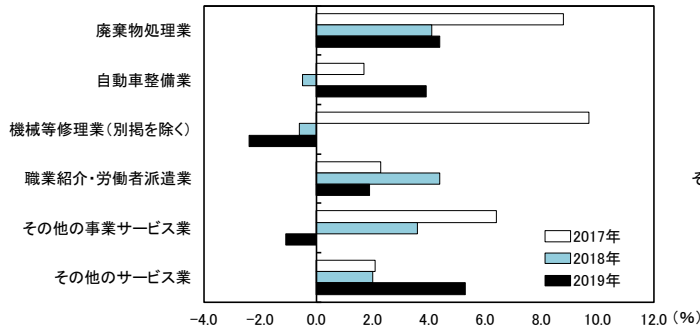
産業中分類別に前年と比べると、「その他のサービス業」が5.3%の増加、「廃棄物処理業」が4.4%の増加、「自動車整備業」が3.9%の増加、「職業紹介・労働者派遣業」が1.9%の増加となったが、「機械等修理業（別掲を除く）」が2.4%の減少、「その他の事業サービス業」が1.1%の減少となった。

（表Ⅱ-9-1-1，図Ⅱ-9-1-2）

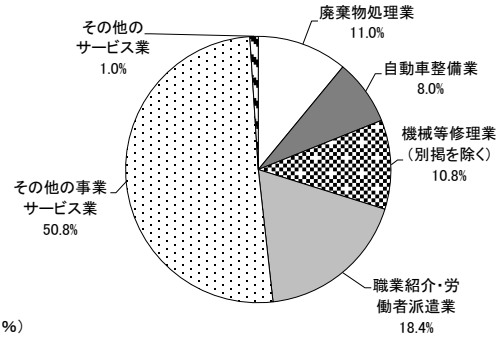
産業中分類別の構成比をみると、「その他の事業サービス業」が50.8%（1兆7210億円）と最も高く、「サービス業（他に分類されないもの）」の5割を超えている。

（表Ⅱ-9-1-1，図Ⅱ-9-1-3）

図Ⅱ－９－１－２  
産業中分類別  
各月売上高平均の前年比の推移



図Ⅱ－９－１－３  
産業中分類別  
各月売上高平均の  
構成比(2019年)



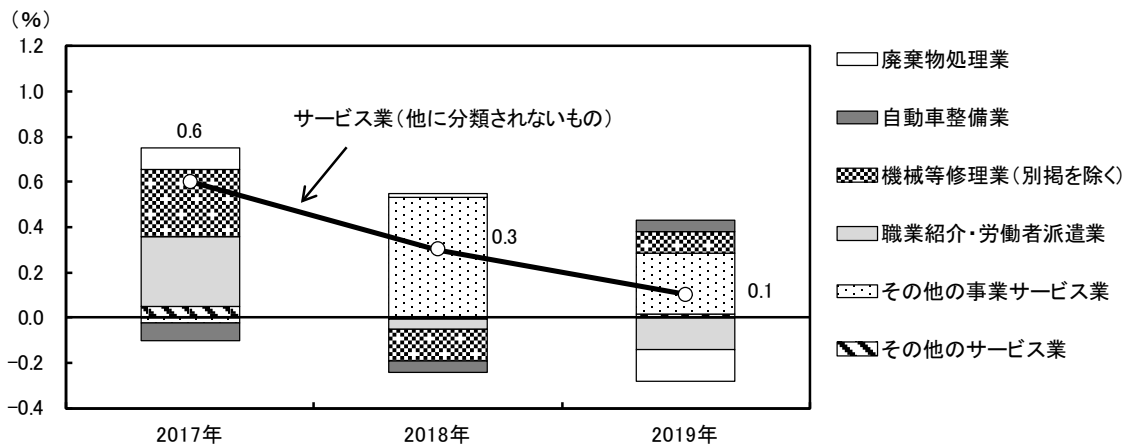
②平均事業従事者数

2019年各月において把握した「サービス業(他に分類されないもの)」の事業従事者数の平均は383万人となり、前年と比べると0.1%の増加となった。

増加に寄与した主な分類は「その他の事業サービス業」(寄与度0.27)などとなっている。

(図Ⅱ－９－１－４, 表Ⅱ－９－１－２)

図Ⅱ－９－１－４ サービス業(他に分類されないもの)の  
平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移



表Ⅱ－９－１－２ 産業中分類別平均事業従事者数の前年比及び寄与度の推移

	実数(人)			前年比(%)			寄与度		
	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年	2017年	2018年	2019年
サービス業(他に分類されないもの)	3,810,800	3,823,500	3,829,100	0.6	0.3	0.1			
廃棄物処理業	343,000	343,600	338,200	1.1	0.2	-1.6	0.10	0.02	-0.14
自動車整備業	279,200	277,400	279,300	-1.1	-0.7	0.7	-0.08	-0.05	0.05
機械等修理業(別掲を除く)	265,100	259,700	263,400	4.4	-2.0	1.4	0.30	-0.14	0.10
職業紹介・労働者派遣業	450,900	449,100	443,700	2.7	-0.4	-1.2	0.31	-0.05	-0.14
その他の事業サービス業	2,418,300	2,438,500	2,448,900	0.0	0.8	0.4	-0.02	0.53	0.27
その他のサービス業	55,300	55,100	55,600	3.5	-0.4	0.9	0.05	-0.01	0.01



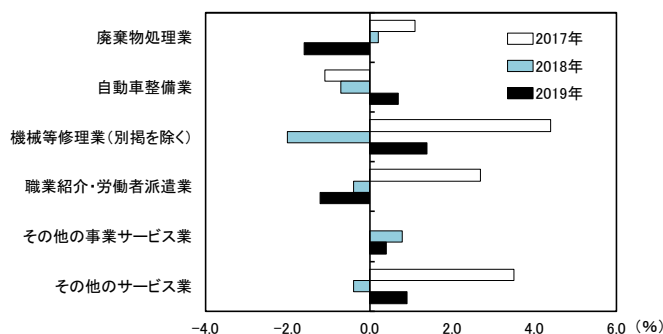
産業中分類別に前年と比べると、「機械等修理業（別掲を除く）」が1.4%の増加、「その他のサービス業」が0.9%の増加、「自動車整備業」が0.7%の増加、「その他の事業サービス業」が0.4%の増加となったが、「廃棄物処理業」が1.6%の減少、「職業紹介・労働者派遣業」が1.2%の減少となった。

（表Ⅱ－9－1－2，図Ⅱ－9－1－5）

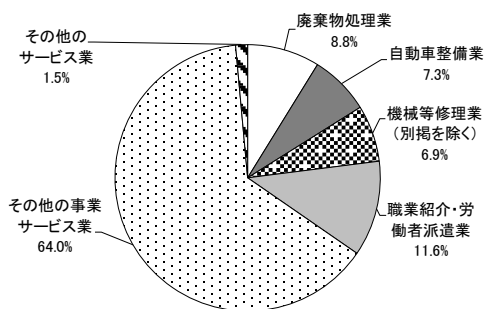
産業中分類別の構成比をみると、「その他の事業サービス業」が64.0%（245万人）と最も高く、「サービス業（他に分類されないもの）」の6割を超えている。

（表Ⅱ－9－1－2，図Ⅱ－9－1－6）

図Ⅱ－9－1－5  
産業中分類別  
平均事業従事者数の前年比の推移



図Ⅱ－9－1－6  
産業中分類別  
平均事業従事者数の構成比  
(2019年)



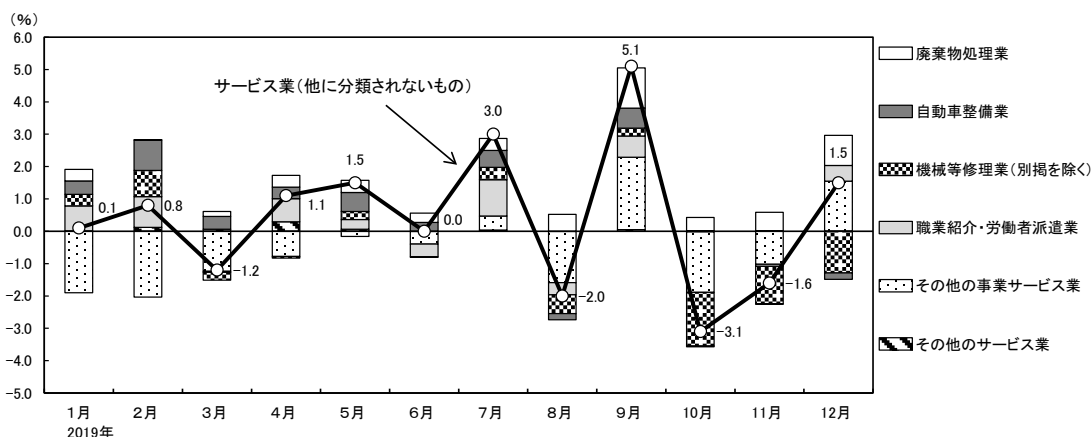
## (2) 月別の状況

### ①売上高

2019年各月の「サービス業（他に分類されないもの）」の売上高の前年同月比の推移をみると、9月の増加幅が最も大きくなった。9月の増加幅が最も大きくなったのは、「その他の事業サービス業」の増加の寄与が大きかったことなどによる。

（図Ⅱ－9－2－1，表Ⅱ－9－2－1）

図Ⅱ－9－2－1 サービス業（他に分類されないもの）の  
毎月売上高の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－9－2－1 産業中分類別各月売上高の前年同月比及び寄与度

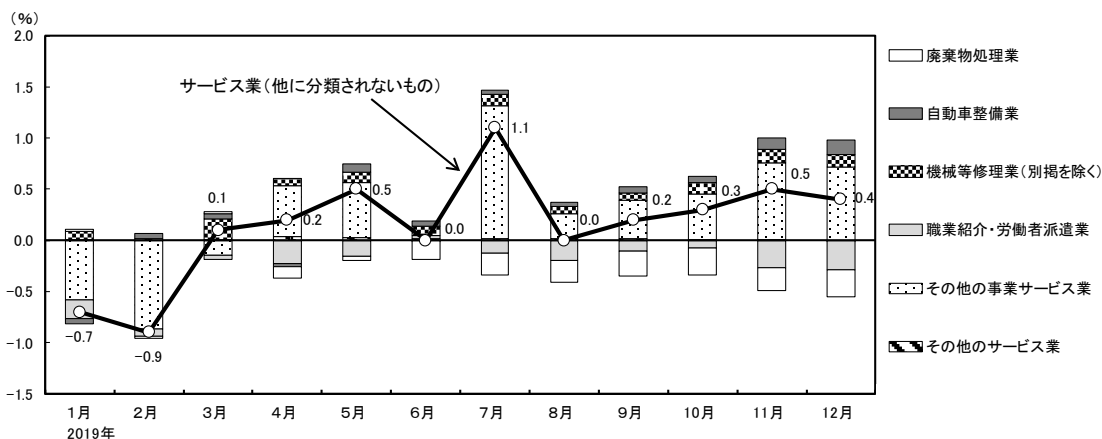
		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年(同%)比	サービス業(他に分類されないもの)	0.1	0.8	-1.2	1.1	1.5	0.0	3.0	-2.0	5.1	-3.1	-1.6	1.5
	廃棄物処理業	3.6	0.1	1.5	3.3	3.4	2.7	3.4	5.0	12.4	3.7	5.4	8.9
	自動車整備業	5.6	12.4	5.2	4.5	7.7	3.5	6.8	-2.5	7.9	-0.4	-0.2	-2.5
	機械等修理業(別掲を除く)	3.3	7.2	-1.9	-0.5	2.3	-0.1	3.6	-5.4	2.1	-15.2	-10.2	-11.2
	職業紹介・労働者派遣業	4.4	5.5	-0.2	3.8	1.6	-2.1	6.0	-2.0	3.7	0.1	-0.3	2.8
	その他の事業サービス業	-3.6	-3.9	-2.4	-1.5	-0.3	-0.8	0.9	-3.0	4.3	-3.7	-2.0	3.0
寄与度	その他のサービス業	1.6	13.4	7.3	29.1	6.2	-0.4	3.6	-0.5	5.0	-2.2	2.0	0.8
	その他の事業サービス業	-3.6	-3.9	-2.4	-1.5	-0.3	-0.8	0.9	-3.0	4.3	-3.7	-2.0	3.0
	職業紹介・労働者派遣業	4.4	5.5	-0.2	3.8	1.6	-2.1	6.0	-2.0	3.7	0.1	-0.3	2.8
	機械等修理業(別掲を除く)	3.3	7.2	-1.9	-0.5	2.3	-0.1	3.6	-5.4	2.1	-15.2	-10.2	-11.2
	自動車整備業	5.6	12.4	5.2	4.5	7.7	3.5	6.8	-2.5	7.9	-0.4	-0.2	-2.5
	廃棄物処理業	3.6	0.1	1.5	3.3	3.4	2.7	3.4	5.0	12.4	3.7	5.4	8.9

②事業従事者数

2019年各月において把握した「サービス業(他に分類されないもの)」の事業従事者数の前年同月比の推移をみると、1月及び2月に減少、6月及び8月に前年同月と同水準となったが、それ以外の全ての月で増加となった。これは、主に「その他の事業サービス業」が増加に寄与したことなどによる。

(図Ⅱ－9－2－2、表Ⅱ－9－2－2)

図Ⅱ－9－2－2 サービス業(他に分類されないもの)の各月事業従事者数の前年同月比及び寄与度の推移



表Ⅱ－9－2－2 産業中分類別月事業従事者数の前年同月比及び寄与度

		2019年											
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年(同%)比	サービス業(他に分類されないもの)	-0.7	-0.9	0.1	0.2	0.5	0.0	1.1	0.0	0.2	0.3	0.5	0.4
	廃棄物処理業	0.3	-0.2	0.2	-1.3	-0.5	-2.0	-2.4	-2.3	-2.6	-2.9	-2.5	-2.9
	自動車整備業	-0.7	0.7	0.8	-0.4	1.1	0.8	0.6	0.5	0.8	0.7	1.7	2.0
	機械等修理業(別掲を除く)	1.1	0.0	3.0	0.9	1.5	1.2	1.7	1.0	1.1	1.7	1.9	1.9
	職業紹介・労働者派遣業	-1.5	-0.6	-0.3	-1.9	-1.3	0.3	-1.1	-1.7	-0.9	-0.6	-2.3	-2.4
	その他の事業サービス業	-0.9	-1.3	-0.2	0.8	0.8	0.0	2.0	0.4	0.6	0.7	1.2	1.1
寄与度	その他のサービス業	0.7	1.4	0.4	2.6	1.8	1.3	1.1	0.9	1.5	0.4	0.7	-0.2
	その他の事業サービス業	-0.9	-1.3	-0.2	0.8	0.8	0.0	2.0	0.4	0.6	0.7	1.2	1.1
	職業紹介・労働者派遣業	-1.5	-0.6	-0.3	-1.9	-1.3	0.3	-1.1	-1.7	-0.9	-0.6	-2.3	-2.4
	機械等修理業(別掲を除く)	1.1	0.0	3.0	0.9	1.5	1.2	1.7	1.0	1.1	1.7	1.9	1.9
	自動車整備業	-0.7	0.7	0.8	-0.4	1.1	0.8	0.6	0.5	0.8	0.7	1.7	2.0
	廃棄物処理業	0.3	-0.2	0.2	-1.3	-0.5	-2.0	-2.4	-2.3	-2.6	-2.9	-2.5	-2.9